

平成 28 年度神河町決算の概要

1. はじめに

平成 28 年度は神河町の地域創生を第 1 とし、「神河町地域創生総合戦略」のアクションプログラム 4 つの基本項目に沿って、実行 1 年目として即効性のある事業を集中的に推し進めてまいりました。

2. 国等の状況

我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする政府の経済政策（「アベノミクス」）により、雇用・所得環境の改善や海外経済の緩やかな回復を背景に好循環が拡大し、その中で景気は緩やかな持ち直しが続いています。しかしながら、個人消費や設備投資等内需が伸び悩む中で、外需主導による成長率の確保といった側面も否めず、日本経済の自立的な回復力は依然として力強さを欠いている状況にあります。

政府は 6 月 9 日、経済財政運営の基本方針「骨太の方針」と新たな成長戦略「未来投資戦略 2017」を閣議決定し、人口減少で低迷する生産性の向上につなげようと、人材への投資を柱として掲げました。また、財政健全化では、財政健全化目標の重要性に変わりなく、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を 2020 年度までに黒字化する、というこれまでの目標を維持しつつ、国内総生産 GDP に対する債務残高の比率を安定的に引き下げることを目標とする新指標を示しました。

3. 神河町の財政状況等

合併特例債を活用した「まちづくり基金」の積立てが終了したため、普通会計歳出総額は 85 億 3,791 万 4 千円で、昨年度より 4 億 6,980 万 9 千円の減額となり、歳入歳出差引額は 2 億 2,973 万 4 千円で、その内 696 万円を平成 29 年度へ繰越すべき財源としましたので、実質収支額は 2 億 2,277 万 4 千円となりました。

財政の弾力性を示す、経常収支比率は、歳出における人件費や公債費、補助費等の経常一般財源の減少額より、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源の減少額のほうが大きかったことから比率が上昇し 92.4%となり、昨年度と比較して 1.4 ポイント悪化しました。

財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、平成 28 年度までの 3 か年の平均は 15.7%となり、昨年度と比較して 0.1 ポイント悪化しました。また、将来負担比率は 34.7%となり、昨年度と比較して 0.9 ポイント改善しました。

特別交付税については、当初予算額よりも 1 億 5,570 万円多い 5 億 1,220 万円の交付を受けることができました。

これらの財源を元に、一般会計の財政調整基金へ 9,145 万 4 千円の積立てを行い、年度末残高は 18 億 9,282 万円となり、着実に財政基盤は改善してきました。

しかし、今後の神河町の財政状況を見ると、人口減少や少子高齢化がさらに進展していく中で、普通交付税は本来の一本算定に向けて、平成 28 年度から 5 年間にわたって段階的に縮減されるなど、税収、交付税等の一般財源が減少していく傾向にあるにもかかわらず、人件費等の義務的経費や、特別会計・企業会計・一部事務組合への繰出金、負担金などの増加により収支不足は拡大傾向にあり、財源を見込んだ上での身の丈に合った歳出規模としなければなりません。

このことから、今後、今ある全ての事業を実施することは非常に困難になると推測されるため、人件費を含めたトータルコストにより、事務事業での行政サービスを再点検・検証し、

スクラップ&ビルドを基本とした既存の事務事業の廃止・見直し等を行うことは必要不可欠であります。

財政構造が硬直化しつつある中、国等の動向に十分に留意しながら、財政運営の基本となる方向性や目標を定めた「第2次神河町行財政改革大綱」に沿った歳入歳出全般にわたっての更なる歳入増や、節減合理化と削減を推し進め、地域創生などの新たな事業への転換による経費の重点化に対応するため、既存の事業費の振替などを行いながら財源の確保に努め、財政基盤の強化と持続可能な行財政運営を行っていかねばならないと考えております。

一方、このような厳しい財政状況の中において、平成29年4月1日、「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」が施行され、本町は新たに過疎地域として公示されました。期間は平成29年度から平成32年度までの4年間となっており、この間における本町の過疎地域自立促進計画を策定し、国に報告をすることによって、過疎対策事業債（借金）の対象となるなど、国からの財政上の支援を受けられることになりました。この過疎対策事業債は地方交付税の算入率が70%と非常に有利な財源であることから、今後の財政を見通す中で、借入額の限度額を見定めながら、最大限活用していきたいと考えております。

平成28年度**普通会計**の決算数値は次のとおりです。

	単位：千円	
	平成28年度	平成27年度
① 歳入総額	8,767,648	9,202,025
② 歳出総額	8,537,914	9,007,723
③ 歳入歳出差引額	229,734	194,302
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	6,960	3,872
⑤ 実質収支	222,774	190,430
⑥ 単年度収支	32,344	19,363
⑦ 積立金	96,936	168,541
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	119,188	126,171
⑩ 実質単年度収支	10,092	61,733
⑪ 標準財政規模	5,186,806	5,328,262
⑫ 経常収支比率	92.4%	91.0%
⑬ 公債費比率	8.7%	8.6%
⑭ 財政力指数	0.42	0.43
⑮ 地方債残高	10,904,751	10,746,404
◎財政健全化判断比率		
・実質公債費比率(3か年平均)	15.7%	15.6%
・将来負担比率	34.7%	35.6%

一般会計の総括

一般会計歳入歳出予算は、当初92億7,700万円に補正額2億2,704万円と、前年度からの繰越明許費2億422万1千円を加えると97億826万1千円となりました。そのうち、翌年度への繰越事業は個人情報取扱事務データベース化事業外7件の9億5,448万円、そして繰越すべき財源は696万円となりました。

4. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は5億972万円で、昨年度と比較して個人は682万3千円、法人は742万6千円の増額となりました。固定資産税は関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等によって昨年度と比較して1,302万5千円減額の13億428万1千円、軽自動車税は新規登録車の税率改正等によって昨年度と比較して585万8千円増額の3,817万7千円、たばこ税は昨年度と比較して176万7千円減額の5,864万3千円でした。町税全体では19億1,121万9千円で昨年度と比較して0.3%、523万7千円の増収となりました。

譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して1.2%減額の6,738万6千円となりました。県税交付金については景気の動向や株価等を反映し、配当割交付金は昨年度と比較して30.7%減額の689万2千円、株式等譲渡所得割交付金は昨年度と比較して56.0%減額の429万5千円、ゴルフ場利用税交付金は昨年度と比較して70.0%増額の1,588万8千円、自動車取得税交付金は昨年度と比較して2.9%増額の1,932万4千円などとなりました。また、地方消費税交付金は昨年度と比較して12.8%減額の1億7,818万4千円となり、その内の引上げ分7,913万2千円は社会保障経費の財源としました。

地方交付税 普通交付税は地方の喫緊の課題である「まち・ひと・しごと創生」関連経費が引き続き確保された中で、平成27年10月実施の国勢調査人口の反映と、段階的に減額される1年目として、昨年度と比較して2,941万2千円減額の27億1,484万4千円となり、特別交付税は昨年度と比較して1,430万1千円減額の5億1,220万円となりました。

分担金及び負担金 保育所運営負担金において子育て世代の負担を軽減を実施したため1,766万9千円減額となったことなどにより、昨年度と比較して17.1%減額の9,352万1千円となりました。

国庫支出金 私立保育所運営費負担金1,127万6千円増額、障害者自立支援給費負担金1,037万2千円増額、社会資本整備総合交付金（地域優良賃貸住宅建設、長谷交流施設整備）5,201万3千円減額などにより、昨年度と比較して4.2%減額の6億4,687万2千円となりました。

県支出金 子ども子育て支援金896万3千円増額、農業費補助金（人農地問題解決推進事業補助金1億1,966万4千円減額、道の駅整備費補助金1,428万2千円増額）などにより、昨年度と比較して13.3%減額の5億8,925万5千円となりました。

寄附金 ふるさとづくり応援寄附金の増額により218.2%増額の3,500万2千円となりました。

繰入金 財政調整基金からの繰入金は1億1,918万8千円となっており、昨年度と比較して2.2%増額の1億8,589万4千円となりました。

町債 辺地対策事業債等の増額はあったが、「まちづくり基金」（合併造成基金）の積立のために発行した合併特例債が減額したことなどから、昨年度と比較して15.9%減額の11億4,214万2千円となりました。

歳 出

主だった性質別歳出の状況

人件費 昨年度と比較して0.4%増額の12億6,644万5千円となりました。

物件費 節減に努めているものの賃金や使用料及び賃借料などが増えたため、昨年度と比較して2.0%増額の14億2,852万1千円となりました。

維持補修費 庁舎、町営住宅、道路、学校、観光施設等の維持補修費で、昨年度と比較して21.5%増額の1,146万2千円となりました。

扶助費 私立保育所運営委託・給付費779万2千円増額、臨時福祉給付金3,392万7千円増額、心身障害者福祉費（障害者自立支援、生活支援関係扶助費）2,091万7千円増額などにより、昨年度と比較して8.9%増額の7億2,171万9千円となりました。

補助費等 企画費における地域創生事業補助金3,792万6千円増額、病院事業会計補助金4,748万1千円減額、農業振興費補助金（地域集積・経営転換・機構集積協力金）1億1,921万4千円減額、姫路市への消防事務委託費763万1千円増額などにより、昨年度と比較して7.1%減額の19億3,180万5千円となりました。

公債費 公共事業等債877万1千円減額、一般単独事業債1,648万6千円増額、辺地対策事業債2,393万7千円減額、臨時財政対策債2,683万6千円増額などにより、昨年度と比較して0.7%増額の10億8,631万4千円となりました。

積立金 財政調整基金7,073万円減額、ふるさとづくり応援基金2,400万2千円増額、まちづくり基金5億3,842万2千円減額などにより、昨年度と比較して74.6%減額の1億9,803万5千円となりました。

投資及び出資金貸付金 医師修学資金貸与金480万円と、病院への出資金1億円で昨年度と同額の1億480万円となりました。

繰出金 後期高齢者医療事業特別会計951万4千円減額及び広域連合への繰出金651万6千円の増額などにより、昨年度と比較して0.4%減額の4億7,074万9千円となりました。

投資的経費 地方公共団体セキュリティ対策強化事業、地域介護拠点整備事業や社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化、町営住宅整備、若者世帯住宅取得）等の補助分2億1,959万9千円減額、峰山高原スキー場整備事業等の単独分3億9,189万9千円増額などにより、昨年度と比較して13.6%増額の13億1,806万4千円となりました。

5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

次に主な支出や重要施策の状況について、目的別に説明します。

議会費

町議会においては、議員12名により3つの常任委員会が構成されるとともに、定例会4回・臨時会5回が開催され、適切な議会運営が行われました。

総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータの使用料に7,304万2千円、個人番号に係る社会保障・税番号システム整備を含めたシステム改修委託料1,190万2千円、そしてセキュリティ強化対策のためのシステム導入委託料に1,819万8千円を支出しました。また、ふるさと

納税につきましては、3,500万2千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に2,353万8千円を支出しました。

財産管理費は、基金への積立金として財政調整基金に9,145万4千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に3,500万2千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費は8,336万9千円で、バス利用者は延べ234,394人で昨年度より5.8%増加しました。また、交通安全施設整備事業として各区からの要望9件を含めて、549万円の工事を行いました。

企画費は、地域創生事業として、国の地方創生関連の交付金等を活用し、定住・移住促進としての「シングルマザー移住支援事業」「かみかわアグリノベーション事業」や新規起業への支援などの施策展開に8,285万5千円を支出しました。また、地域おこし協力隊4名、移住プランナー1名、集落支援員1名の配置で1,907万7千円を支出し、神河町の魅力を町内外に発信しました。中村区のかみかわ銀の馬車道まつりの備品購入に対しコミュニティ助成金として250万円を支出しました。旧栗賀小学校跡地活用方策として民間資金の活用を目指したPFI導入計画策定委託料797万円を支出しました。

CATV事業では、今後の管理運営についてその方向性を協議・検討し、公設・民営方式の結論を得、それを基本に進めていくこととしました。

選挙費は、平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙事務は923万3千円の経費で適正に執行し、投票率71.69%・県下1位の投票率となりました。

民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に7,893万1千円、介護保険事業特別会計に2億325万2千円、社会福祉協議会へ運営補助金として2,609万9千円、臨時福祉給付金4,608万9千円、そして人生80年いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に9件、220万6千円を支出しました。また、防犯灯のLED電球への切替えに伴う補助金595万7千円を支出しました。

老人福祉費は、特別養護老人ホームうぐいす荘の多床室のプライバシー保護のための改修に地域介護拠点整備費補助金1,959万6千円、あやめ苑・うぐいす荘・よん神河の3施設の介護者の負担軽減のための介護ロボットの整備に地域介護・福祉空間整備費補助金268万8千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障害者及び障害児の介護給付費等の扶助費として2億4,424万9千円を支出しました。

医療助成費は、少子化対策である中学3年までの乳幼児等医療費の無料化を含み、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障害者及び精神障害者の方に対し合わせて7,534万7千円の助成を行いました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金1億3,537万6千円及び、特別会計への繰出金4,820万6千円を支出しました。

児童福祉費は、児童手当1億5,618万円、そして保育所運営に係る委託料と施設型給付費負担金は合わせて1億7,840万6千円を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計へ補助金4億251万9千円と出資金1億円、水道事業会計へ補助金6,767万円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかなぎき」への運営繰出金972万6千円を支出しました。

また、最重点施策である公立神崎総合病院の北館改築事業については「地域になくてはならない病院」を基本に、地域の中核病院として必要な診療機能、療養環境の向上、効率的な病院運営、魅力ある病院を目指し、「公立神崎総合病院北館改築基本構想・基本計画」に沿っ

て、その改築工事に係る設計を業務委託しました。

健康づくり対策費は4,691万5千円で、健診事業については特定基本健診をはじめ、各種がん検診、婦人健診、そして節目となる年齢の対象者への無料クーポン券の配布と受診促進の取組みを行い、住民個々の健康状態を定期的に把握し、がんや特定疾病の早期発見・治療に役立て、住民の健康維持・増進を図りました。

母子衛生費の妊婦健康診査は、健診委託料と助成金は合わせて447万円で、70人が受診されました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金1,472万3千円、そして公共施設のCO2削減を目的とした町有施設省エネルギー化診断調査業務委託料977万4千円を支出しました。

清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金3億6,105万4千円、中播衛生センターの運営負担金5,580万2千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として4億64万8千円を補助しました。

農林水産業費

農業総務費は、中播農業共済事務組合へ946万9千円を支出しました。

農業振興費は、多面的機能支払交付金事業として地域ぐるみでの農地維持の活動に対する活動支援に4,801万8千円、また、シカ捕獲専任班支援事業963万4千円、シカ緊急捕獲拡大事業219万1千円、サル監視員事業243万8千円等の取組みにより、シカを366頭、サルを16頭、イノシシ85頭を捕獲処分しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望8件412万4千円を支出しました。

農業施設管理費は、「道の駅」整備に係る設計を2,107万円で業務委託しました。

地籍調査費は2億343万6千円で、計画のとおり順調に進んでおり、28年度は県の委託事業として山林部調査を作畑・新田・越知・川上・大山・猪篠の6地区において実施しました。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線、延長250mの工事費負担金として730万9千円を支出しました。

林業振興費は、森林機能の強化と間伐促進として、森林管理100%推進事業では間伐6か所64.69ha・作業道6か所5,595m、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では6か所21.7haを実施しました。また、町単独の間伐材の搬出に対する補助事業では、補助金1,635万3千円、そして県の補助対象とならない裏山防災工事に対する治山治水補助事業では6区に756万7千円を補助しました。

水産業費は、町内3つの漁業組合の運営のために675万円を補助しました。

商工費

商工振興費は、町商工会へ2,060万円の補助金、そして商店街の賑わいづくりとして寺前駅前銀座商店会アンテナショップ（木造・71㎡）の設置に対しての補助金392万1千円を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設・桜華園の指定管理料に2,200万5千円、そして各施設の修繕料は864万4千円、工事費はヨーデルの森浄化槽維持修繕工事等により3,921万円を支出しました。また、観光交流人口100万人を目標として、これまで進めてきた観光プロジェクツや、県と町で実施した大河内高原の冬場の魅力づくりのためのリーディングプロジェクトなど様々な施策を積極的に展開してきましたが、入込み客数は634,110人となり、昨年度と比較して9.2%減少しました。

大河内高原整備費は、神河町の最大の弱点である冬場の集客に向け、地域創生の目玉として最重点施策である「峰山高原スキー場整備」に全力で取り組み、辺地対策事業債や地方創生拠点整備交付金の財源が確定するなかで本格的に工事等に着手しました。本年度の辺地対

策事業としての支出額は8,485万2千円となっています。

土木費

土木管理費は、本村区と岩屋区の急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金700万円を支出しました。

道路橋梁費は、区要望24件を含めた道路補修工事費は5,130万1千円、そして1月の大雪による道路除雪委託料などの関連経費1,948万円を支出しました。

橋梁の長寿命化修繕事業は本年度から本格的に修繕工事に着手しており、測量委託・修繕工事等で1億2,602万6千円を支出しました。

町道橋梁新設改良費は、道整備交付金事業の水走り中河原線は40mの工事費等で3,522万6千円、神崎市川線45m・支線30mの工事費等で2,713万1千円、町単独道路改良事業は区要望6件を含めて3,629万円を支出しました。

河川費の河川改修工事は区要望5件を含めて1,039万4千円、そして昨年度に引き続き河川台帳の整備に取り組みました。

住宅費は、最重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、若者世帯向け家賃補助金では55世帯に893万9千円、若者世帯住宅取得支援補助金では15世帯に1,452万円を補助しました。また、昨年度に引き続き若者世帯向け低家賃の中村地域優良賃貸住宅の2期目の建設事業に1億4,264万9千円を支出しました。

消防費

安全安心なまちづくりの強化のため地域の防災・消防の施設整備事業として、根宇野・寺野の小型動力ポンプ付軽四積載車の購入に1,051万9千円、そして大山・長谷（本村）の耐震性貯水槽の設置に1,684万6千円を支出しました。

また、最重点施策である災害時の緊急放送手段として無線を利用し、町内全戸を網羅する防災行政無線システム整備に着手し4億7,536万3千円を支出しました。

教育費

各学校及び幼稚園の適切な管理運営と併せ、教育環境の改善として施設の補修工事を行いました。

社会教育費は、文化財保存事業では文化遺産を活かした地域活性化事業活動支援金を含めて344万3千円、県補助事業のふるさと創生推進事業では「播磨風土記」を中心とした文化財の保存・活用に努め、「かみかわ風土記ウォーク」の開催や、歴史文化基本構想による保存活用計画の策定に係る調査業務などに907万2千円、そして文化庁の文化芸術振興費補助金を活用して「神河町歴史文化保存活用計画」の策定に354万円を支出しました。

保健体育費は、マラソン大会を中心に様々なスポーツ大会・教室を開催しました。

公民館費は、図書室の図書を中央公民館では383冊、神崎公民館では382冊を購入し、充実させました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、1年を通じて子どもたちに安全な給食を提供しました。

平成28年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳出額のうち一般財源	歳入歳出差引額
一般会計		8,678,551	8,460,388	5,901,625	218,163
特別会計	介護療育支援事業特別会計	64,786	59,185	13,188	5,601
	産業廃棄物処理事業特別会計	20,044	14,074	0	5,970
	寺前地区振興基金特別会計	44,162	44,162	20,000	0
	長谷地区振興基金特別会計	3,400	3,400	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,583,725	1,560,389	40,879	23,336
	後期高齢者医療事業特別会計	166,759	165,166	17,623	1,593
	介護保険事業特別会計	1,335,004	1,325,325	200,519	9,679
	土地開発事業特別会計	19,625	6,263	0	13,362
	老人訪問看護事業特別会計	120,734	100,344	0	20,390
一般・特別会計の計 ①		12,036,790	11,738,696	6,193,834	298,094
企業会計	水道事業会計(3条)	414,908	382,290	/	32,618
	下水道事業会計(3条)	732,943	655,009		77,934
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,125,829	3,204,146		△ 78,317
	計 ②	4,273,680	4,241,445		32,235
総合計 ①+②		16,310,470	15,980,141	6,193,834	330,329

平成28年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 町 税		1,911,219	1,905,982	5,237	0.3	13 使用料及び手数料		231,946	229,902	2,044	0.9
	1 町 民 税	509,720	495,471	14,249	2.9		1 使 用 料	223,950	221,672	2,278	1.0
	2 固 定 資 産 税	1,304,281	1,317,306	△ 13,025	△ 1.0	2 手 数 料	7,996	8,230	△ 234	△ 2.8	
	3 軽自動車税	38,177	32,319	5,858	18.1	14 国庫支出金		636,709	670,499	△ 33,790	△ 5.0
	4 町たばこ税	58,643	60,410	△ 1,767	△ 2.9		1 国庫負担金	305,086	284,610	20,476	7.2
5 鉱 産 税	398	476	△ 78	△ 16.4	2 国庫補助金		328,876	382,662	△ 53,786	△ 14.1	
2 地方譲与税		67,386	68,196	△ 810	△ 1.2	3 国庫委託金	2,747	3,227	△ 480	△ 14.9	
	1 地方揮発油譲与税	19,683	20,714	△ 1,031	△ 5.0	15 県支出金		598,682	683,794	△ 85,112	△ 12.4
2 自動車重量譲与税	47,703	47,482	221	0.5	1 県 負 担 金		184,952	174,875	10,077	5.8	
3 利子割交付金		1,726	3,097	△ 1,371	△ 44.3		2 県 補 助 金	257,789	386,090	△ 128,301	△ 33.2
	1 利子割交付金	1,726	3,097	△ 1,371	△ 44.3	3 県 委 託 金	155,941	122,829	33,112	27.0	
4 配当割交付金		6,892	9,941	△ 3,049	△ 30.7	16 財産収入		17,061	13,504	3,557	26.3
	1 配当割交付金	6,892	9,941	△ 3,049	△ 30.7		1 財産運用収入	15,214	11,548	3,666	31.7
5 株式等譲渡所得割交付金		4,295	9,752	△ 5,457	△ 56.0	2 財産売却収入	1,847	1,956	△ 109	△ 5.6	
	1 株式等譲渡所得割交付金	4,295	9,752	△ 5,457	△ 56.0	17 寄 付 金		35,002	11,000	24,002	218.2
6 ゴルフ場利用税交付金		15,888	9,344	6,544	70.0		1 寄 付 金	35,002	11,000	24,002	218.2
	1 ゴルフ場利用税交付金	15,888	9,344	6,544	70.0	18 繰 入 金		177,258	174,727	2,531	1.4
7 地方消費税交付金		178,184	204,424	△ 26,240	△ 12.8		1 他会計繰入金	21,794	31,530	△ 9,736	△ 30.9
	1 地方消費税交付金	178,184	204,424	△ 26,240	△ 12.8		2 基金繰入金	155,464	143,130	12,334	8.6
8 自動車取得税交付金		19,324	18,771	553	2.9	3 財産区繰入金	0	67	△ 67	皆減	
	1 自動車取得税交付金	19,324	18,771	553	2.9	19 繰 越 金		177,006	175,610	1,396	0.8
9 地方特例交付金		4,003	4,456	△ 453	△ 10.2		1 繰 越 金	177,006	175,610	1,396	0.8
	1 減収補てん特例交付金	4,003	4,456	△ 453	△ 10.2	20 諸 収 入		174,005	218,175	△ 44,170	△ 20.2
10 地方交付税		3,227,044	3,270,757	△ 43,713	△ 1.3		1 町 預 金 利 子	167	331	△ 164	△ 49.5
	1 地方交付税	3,227,044	3,270,757	△ 43,713	△ 1.3		2 延滞金加算及び過料	1,454	1,321	133	10.1
11 交通安全対策特別交付金		2,485	2,702	△ 217	△ 8.0		3 貸付金元利収入	1,496	1,550	△ 54	0.0
	1 交通安全対策特別交付金	2,485	2,702	△ 217	△ 8.0		4 受託事業収入	736	801	△ 65	△ 8.1
12 分担金及び負担金		50,294	69,075	△ 18,781	△ 27.2	5 雑 入	170,152	214,172	△ 44,020	△ 20.6	
	1 分 担 金	2,662	14,248	△ 11,586	△ 81.3	21 町 債		1,142,142	1,357,357	△ 215,215	△ 15.9
	2 負 担 金	47,632	54,827	△ 7,195	△ 13.1		1 町 債	1,142,142	1,357,357	△ 215,215	△ 15.9
歳 入 合 計		8,678,551	9,111,065	△ 432,514	△ 4.7						

平成28年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費		91,825	98,329	△ 6,504	△ 6.6	8 消防費		729,683	255,135	474,548	186.0
	1 議会費	91,825	98,329	△ 6,504	△ 6.6		1 消防費	729,683	255,135	474,548	186.0
2 総務費		1,339,436	1,859,671	△ 520,235	△ 28.0	9 教育費		767,876	1,149,582	△ 381,706	△ 33.2
	1 総務管理費	1,245,022	1,769,451	△ 524,429	△ 29.6		1 教育総務費	67,296	226,048	△ 158,752	△ 70.2
	2 徴税費	64,309	59,539	4,770	8.0		2 小学校費	83,647	302,750	△ 219,103	△ 72.4
	3 戸籍住民基本台帳費	10,576	12,296	△ 1,720	△ 14.0		3 中学校費	53,424	52,562	862	1.6
	4 選挙費	18,022	13,337	4,685	35.1		4 幼稚園費	118,578	118,336	242	0.2
	5 統計調査費	798	4,343	△ 3,545	△ 81.6		5 社会教育費	201,165	191,386	9,779	5.1
	6 監査委員費	709	705	4	0.6		6 保健体育費	243,766	258,500	△ 14,734	△ 5.7
3 民生費		1,316,550	1,241,515	75,035	6.0	10 公債費		1,086,325	1,079,021	7,304	0.7
	1 社会福祉費	971,402	896,313	75,089	8.4		1 公債費	1,086,325	1,079,021	7,304	0.7
	2 児童福祉費	345,148	345,202	△ 54	△ 0.0	11 諸支出金		0	0	0	0.0
4 衛生費		1,695,498	1,705,562	△ 10,064	△ 0.6		1 普通財産取得費	0	0	0	0.0
	1 保健衛生費	755,374	766,124	△ 10,750	△ 1.4						
	2 環境衛生費	80,718	74,896	5,822	7.8	13 災害復旧費		0	8,871	△ 8,871	皆減
	3 清掃費	859,406	864,542	△ 5,136	△ 0.6		1 農林水産施設 災害復旧費	0	770	△ 770	皆減
5 農林水産業費		484,211	608,166	△ 123,955	△ 20.4		2 公共土木施設 災害復旧費	0	8,101	△ 8,101	皆減
	1 農業費	407,568	511,091	△ 103,523	△ 20.3						
	2 林業費	69,532	90,774	△ 21,242	△ 23.4						
	3 水産業費	7,111	6,301	810	12.9						
6 商工費		336,722	209,659	127,063	60.6						
	1 商工費	336,722	209,659	127,063	60.6						
7 土木費		612,262	718,548	△ 106,286	△ 14.8						
	1 土木管理費	101,881	108,916	△ 7,035	△ 6.5						
	2 道路橋梁費	301,538	267,438	34,100	12.8						
	3 河川費	17,615	22,802	△ 5,187	△ 22.7						
	4 都市計画費	7,116	7,513	△ 397	△ 5.3						
	5 住宅費	184,112	311,879	△ 127,767	△ 41.0						
						歳出合計		8,460,388	8,934,059	△ 473,671	△ 5.3

平成28年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(平成29年3月31日現在 11,743 人)

歳 入			歳 出 (性質別)			歳 出 (目的別)			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,911,219	162,754	1 人 件 費	1,232,693	104,973	1 議 会 費	91,825	7,820	
2 地 方 譲 与 税	67,386	5,738	2 物 件 費	1,404,387	119,594	2 総 務 費	1,339,436	114,062	
3 利 子 割 交 付 金	1,726	147	3 維 持 補 修 費	11,462	976	3 民 生 費	1,316,550	112,114	
4 配 当 割 交 付 金	6,892	587	4 扶 助 費	721,599	61,449	4 衛 生 費	1,695,498	144,384	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,295	366	5 補 助 費 等	1,923,813	163,826	5 農 林 水 産 業 費	484,211	41,234	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,888	1,353	6 公 債 費	1,086,314	92,507	6 商 工 費	336,722	28,674	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	178,184	15,174	7 積 立 金	165,814	14,120	7 土 木 費	612,262	52,138	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,324	1,645	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	104,800	8,925	8 消 防 費	729,683	62,138	
9 地 方 特 例 交 付 金	4,003	341	9 繰 出 金	500,475	42,619	9 教 育 費	767,876	65,390	
10 地 方 交 付 税	3,227,044	274,806	10 投 資 的 経 費	1,309,031	111,473	10 公 債 費	1,086,325	92,508	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,485	211	内 訳	普通建設(補助)	369,010	31,424	11 諸 支 出 金	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	50,294	4,283		普通建設(単独)	917,031	78,092	13 災 害 復 旧 費	0	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	231,946	19,752		県 営 事 業 負 担 金	14,309	1,218			
14 国 庫 支 出 金	636,709	54,220		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	8,681	739			
15 県 支 出 金	598,682	50,982		災 害 復 旧 (補 助)	0	0			
16 財 産 収 入	17,061	1,453		災 害 復 旧 (単 独)	0	0			
17 寄 付 金	35,002	2,981							
18 繰 入 金	177,258	15,095							
19 繰 越 金	177,006	15,073							
20 諸 収 入	174,005	14,818							
21 町 債	1,142,142	97,261							
合 計	8,678,551	739,040	合 計	8,460,388	720,462	合 計	8,460,388	720,462	

平成28年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 79,132千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,770,243千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	決算額の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
高齢者福祉事業	45,407	3,970	0	196	0	41,241
社会福祉協議会運営助成事業	26,099					26,099
人生80年いきいき住宅助成事業	2,251	1,437				814
老人保護措置事業	4,479			196		4,283
(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,777					1,777
(家族介護支援)介護用品支給事業	510					510
老人日常生活用具給付事業	0					0
要援護者タクシー運賃助成事業	417					417
緊急通報装置設置事業	123					123
老人クラブ助成事業	4,914	2,529				2,385
長寿祝金支給事業	757					757
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	11	4				7
老人軽度生活援助事業	0					0
住宅改修支援事業	0					0
老人福祉団体等負担・補助事業	3,686					3,686
高齢者生活支援ハウス運営事業	0					0
災害時要援護者管理システム事業	383					383
障害者福祉事業	248,945	180,043	0	832	19,000	49,070
中播福社会運営助成事業	2,919					2,919
障害者福祉団体等負担・補助事業	429					429
障害者自立支援事業	362	237				125
障害者自立支援給付等事業	229,407	169,631			19,000	40,776
地域生活支援事業	2,881	1,663				1,218
日常生活用具給付事業	2,114	810				1,304
補装具給付事業	2,410	1,808				602
自立支援医療給付事業	6,039	5,682				357
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	125	63				62
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	1,410			483		927
神崎郡障害者介護認定審査会	527			349		178
グループホーム等利用者家賃助成事業	258	129				129
神崎郡自立支援協議会運営事業	24					24
軽・中度難聴児補聴器購入事業	40	20				20
社会福祉	341,995	234,097	0	21,164	20,132	66,602
児童福祉事業						
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,000			1,200		1,800
子ども会活動事業	499					499
子育て家庭ショートステイ事業	0					0
要保護児童対策地域協議会事業	10					10
子ども・子育て会議事業	80					80
児童手当支給事業	156,290	131,949				24,341
保育所運営事業	181,984	102,148		19,964	20,132	39,740
子ども子育て支援(私立幼稚園委託)	132					132
小児療育支援事業	9,726	0	0	0	0	9,726
介護療育支援事業特会繰出金	9,726					9,726

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	母子福祉事業	223	0	0	0	0	223
	母子家庭等援護事業	163					163
	ファミリーサポートセンター事業	60					60
	就学援助事業	6,341	289	0	0	0	6,052
	(小)要・準要保護児童就学援助	822					822
	(小)特別支援学級 "	371	10				361
	(中)要・準要保護生徒就学援助	1,201	30				1,171
	(中)特別支援学級 "	307	9				298
	(給)準要保護学校給食援助	2,681					2,681
	(給)特別支援学級 "	959	240				719
小計	652,637	418,399	0	22,192	39,132	172,914	
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	78,931	43,513			8,500	26,918
	介護保険事業(繰出金)	203,252	1,239			18,000	184,013
	小計	282,183	44,752	0	0	26,500	210,931
保健 衛生	医療助成事業	81,614	25,304		2,522		53,788
	後期高齢者医療事業	189,853	30,173		243	13,500	145,937
	病院事業(補助金・出資金)	502,519	3,584				498,935
	診療所事業	7,021	1,855		4,180		986
	疾病予防対策事業	42,740	731	0	3,038	0	38,971
	予防接種事業	27,101					27,101
	結核予防対策事業	488					488
	特定基本健診事業	2,774	395		721		1,658
	がん等各種検診事業	7,661	24		2,317		5,320
	婦人健診事業	4,039					4,039
	任意予防接種助成事業	47					47
	がん検診推進事業	630	312				318
	健康増進対策事業	11,676	599	0	0	0	11,077
	健康教育事業	945	395				550
	健康相談事業	102	60				42
	特定保健指導事業	150					150
	自殺対策強化事業	265	144				121
	食育計画・推進事業	2,713					2,713
	乳幼児相談事業	369					369
	離乳食教室事業	38					38
	むし歯予防教室事業	72					72
	遊びの教室事業	241					241
	妊婦健康支援事業	4,538					4,538
	子どもの肥満予防対策事業	23					23
	こどもすこやか相談事業	81					81
	家庭療育支援講座事業	9					9
	未熟児養育医療給付事業	0					0
	5歳児発達相談事業	72					72
	乳幼児健診事業	816					816
	特定不妊治療助成事業	1,142					1,142
思春期保健事業	100					100	
小計	835,423	62,246	0	9,983	13,500	749,694	
合計	1,770,243	525,397	0	32,175	79,132	1,133,539	

基金の状況 (普通会計)

(単位：千円)

基金名		27年度末現在高	28年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,920,554	91,454	119,188		1,892,820
	産廃会計	68,892	5,482	0	1	74,375
町債管理基金		25,681	54	0		25,735
福祉基金		11,313	4	1,200	△ 1	10,116
環境保全基金		11,747	4	369	△ 1	11,381
大河内水力発電所対策基金		12,153	4	553		11,604
ふるさと資源保全基金		20,809	47	0		20,856
集落営農振興基金		59,025	133	0		59,158
公共施設維持管理基金		69,070	18,116	21,632		65,554
神河ふるさとづくり応援基金		11,010	35,002	11,000		35,012
ケーブルテレビネットワーク維持基金		102,394	18,297	0		120,691
まちづくり基金		1,081,021	2,699	1,221		1,082,499
寺前地区振興基金		620,794	26,439	17,722		629,511
長谷地区振興基金		145,809	300	3,100		143,009
計		4,160,272	198,035	175,985	△ 1	4,182,321
土地開発基金	現金	0	0	0		0
	土地	30,467	0	0		30,467

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成 28 年 度 元 利 償 還 額			平成28年度末 現在高 A + B - C	平成28年度末 借 入 先	平成28年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公 共 事 業 等 債	184,024	29,900	22,879	1,351	24,230	191,045	1 財政融資資金	3,128,355
2 公営住宅建設事業債	340,633	75,200	15,241	2,794	18,035	400,592	2 旧郵政公社資金	377,002
3 災 害 復 旧 事 業 債	171,301	0	7,554	460	8,014	163,747	3 地方公営企業等 金融機構資金 うち旧公営企業 金融公庫資金	2,275,397
4 (旧)緊急防災・減災事業債	17,814	0	2,436	69	2,505	15,378		46,870
5 全 国 防 災 事 業 債	69,800	0	0	349	349	69,800	4 但馬銀行	292,125
6 教育・福祉施設等整備事業債	193,634	20,300	38,049	3,999	42,048	175,885	5 姫路信用金庫	317,647
7 一 般 単 独 事 業 債	5,146,526	537,500	522,597	55,087	577,684	5,161,429	6 但陽信用金庫	2,076,409
うち合併推進債	59,768	0	5,976	5	5,981	53,792	7 播州信用金庫	8,000
うち合併特例債	4,118,503	29,900	201,934	40,097	242,031	3,946,469	8 兵庫西農業協同 組合	1,185,154
8 辺 地 対 策 事 業 債	233,071	117,100	74,500	1,728	76,228	275,671	9 兵庫県信用農業 協同組合	138,899
9 財 源 対 策 債	55,199	24,000	11,850	750	12,600	67,349	10 日本生命保険相 互会社	31,267
10 減 税 補 て ん 債	75,296	0	13,467	644	14,111	61,829	11 市町村振興協会	325,508
11 臨 時 税 収 補 て ん 債	10,725	0	5,308	193	5,501	5,417	12 共済組合	618,518
12 臨 時 財 政 対 策 債	4,155,101	286,342	255,304	34,703	290,007	4,186,139	13 兵庫県	130,470
13 都 道 府 県 貸 付 金	93,280	51,800	14,610	211	14,821	130,470		
合 計	10,746,404	1,142,142	983,795	102,338	1,086,133	10,904,751	合 計	10,904,751
うち交付税算入額	8,067,141	—	—	—	709,925	8,211,414		

地方債の現在高の状況（企業会計）

（単位：千円）

区 分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度発行額 B	平成 28 年 度 元 利 償 還 額			平成28年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水道事業債	2,003,098	301,300	147,683	39,899	187,582	2,156,715
2 下水道事業債	5,586,053	170,700	433,375	122,738	556,113	5,323,378
(1) 農業集落排水事業	853,160	28,100	91,565	24,843	116,408	789,695
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,717,652	142,600	339,266	97,638	436,904	4,520,986
(3) コミプラ事業	15,241	0	2,544	257	2,801	12,697
3 病院事業債	2,061,905	538,600	267,459	33,176	300,635	2,333,046
合 計	9,651,056	1,010,600	848,517	195,813	1,044,330	9,813,139

平成28年度で実施した主な事業（一般会計）

議会費

- 議会運営事業 6,530万円

総務費

- 電算機運営事業（社会保障・税番号制度システム改修含む） 1億6,801万円
- 医師修学資金貸与事業(2名) 480万円
- 地方バス等公共交通維持確保対策事業 316万円
- ふるさと納税推進事業 2,354万円
（ふるさとづくり応援寄附金受入額 3,027件 3,500万円）
- 「広報かみかわ」発行 453万円
- 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 4,454万円
- 庁用車管理事業(58台) 1,129万円
- 財政調整基金積立事業 9,145万円
- コミュニティバス運営事業 8,337万円
- 交通安全施設整備事業（うち区要望9か所 257万円） 549万円
- 地域おこし協力隊事業（4名） 1,119万円
- 集落支援員事業（長谷地域1名） 352万円
- 地域創生事業
 - 創業促進支援事業(2件) 332万円
 - 空き家おかたづけ支援事業（3件） 54万円
 - UJIターン促進事業（21件） 84万円
 - 地域創生総合戦略策定 166万円
 - アグリイノベーション推進事業 6,668万円
 - シングルマザー移住支援事業 981万円
- PFI導入計画策定事業（旧栗賀小学校跡地） 797万円
- 移住プランナー事業 356万円
- 電源立地地域対策事業(長谷マーケット駐車場・トイレ等整備) 1,792万円
- まちづくり活動支援事業 201万円
- CATV管理運営事業(人件費含む) 1億6,491万円
- 選挙費(参議院議員通常選挙事業) 923万円
- 経済センサス活動調査事業 70万円

民生費

- 防犯対策事業 788万円
- 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業含む） 585万円
- 社会福祉協議会運営補助事業 2,610万円
- 臨時福祉給付金事業 4,946万円

・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	7,	893万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	2億	325万円
・ 人生80年いきいき住宅助成事業（一般5件、特別型4件）		225万円
・ 老人クラブ助成事業		491万円
・ 要援護者タクシー運賃助成事業		42万円
・ 長寿(7名)祝金支給事業		76万円
・ 広域シルバー人材センター負担事業		369万円
・ 障害者自立支援法による各種給付事業	2億2,	941万円
・ 福祉医療助成事業	8,	161万円
・ 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等)	1億8,	985万円
・ 子どもを健やかに生み育てる支援金		300万円
・ 縁結び事業		277万円
・ 児童手当支給事業(事務費含む)	1億5,	629万円
・ 保育所運営事業	1億8,	198万円

衛生費

・ 公立神崎総合病院運営事業(補助金)及び出資金	5億	252万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんざき)		973万円
・ 水道事業会計補助金	6,	767万円
・ 予防接種事業(任意予防接種助成事業含む)	2,	715万円
・ 健康づくり対策事業(各種検診、教室事業)	1,	928万円
・ 自殺対策強化事業(うつ病講演会、引きこもり家族支援他)		27万円
・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他)		626万円
・ 特定不妊治療費助成事業		114万円
・ 子育て世代包括支援センター事業		168万円
・ 母子保健医療対策総合支援事業		16万円
・ 省エネ法改正・地球温暖化対策事業		977万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金)	1,	472万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金)	3億6,	106万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	5,	580万円
・ 浄化槽管理事業(町内540基の合併浄化槽の維持管理)	3,	997万円
・ 下水道事業会計補助金		4億円

農林水産業費

・ 農業委員会事業		344万円
・ 中播農業共済事務組合負担金		950万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業(14区)	1,	453万円
・ 有害鳥獣対策事業(サル、ヌートリア、アライグマ他)		539万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業)	1,	328万円
・ 多面的機能支払交付金事業(36区)	4,	834万円
・ 人・農地問題解決推進事業		341万円
・ 町単独土地改良事業補助金(7区8件)		412万円

・ 水車公園維持管理事業（指定管理料、トイレ・空調改修工事他）		3 4 4 万円
・ 地籍調査事業（山林、再調査）	1 億 2,	1 3 2 万円
・ 森林管理100%推進事業(間伐 64.69ha、作業道 5,595m)		6 5 4 万円
・ 県民みどり税活用事業（緊急防災林 6か所21.7ha）		3 9 9 万円
・ 町単独間伐補助事業（搬出促進6団体、町単独間伐4か所 7.68ha）	1,	7 5 4 万円
・ ナラ枯れ防除事業		3 2 2 万円
・ 町単独治山治水補助事業（6区 6件）		7 5 7 万円
・ 水産業振興事業(漁業組合補助金)		6 7 5 万円

商 工 費

・ 商工会補助金	2,	0 6 0 万円
・ 寺前アンテナショップ設置事業補助金（地域商業自立促進事業）		3 9 2 万円
・ 町観光協会補助金		9 8 8 万円
・ 地域活性化推進事業(夏まつり他)	1,	0 8 5 万円
・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新)	4,	1 2 4 万円
・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託)		7 2 9 万円
・ 峰山高原スキー場整備事業	8,	4 8 5 万円

土 木 費

・ 電源立地地域対策事業(町道1路線)		3 3 4 万円
・ 道路橋りょう維持補修工事(町道48路線)	5,	2 8 2 万円
・ 道路新設改良事業(道整備交付金：町道3路線)	6,	2 3 6 万円
・ 町単独町道改良事業(5路線)	3,	6 2 9 万円
・ 橋りょう点検事業(長寿命化修繕計画)	1 億 2,	6 0 3 万円
・ 河川改修工事（7件）	1,	0 3 9 万円
・ 河川台帳整備事業		3 3 6 万円
・ 若者世帯向け家賃補助事業（55件）		8 9 4 万円
・ 若者世帯住宅取得支援事業（15件）	1,	4 5 2 万円
・ 公営住宅整備事業（中村）	1 億 4,	2 6 5 万円
・ さとの空き家活用支援事業		4 0 0 万円

消 防 費

・ 姫路市消防局消防事務委託事業	1 億 3,	4 6 2 万円
・ 姫路市消防局施設整備負担金(消防車両更新)		8 6 8 万円
・ 消防団活動事業	2,	9 3 2 万円
・ 消防施設管理事業(消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費他)		6 8 5 万円

・ 消防施設整備事業(小型動力ポンプ付軽四積載車2台・耐震性貯水槽2基)	2,	8 2 5 万円
・ I P無線運営事業		1 3 2 万円
・ 防災行政無線システム整備事業	4 億 7,	5 3 6 万円
・ 地域防災力強化促進事業		1 5 6 万円

教 育 費

・ 小中学校、幼稚園管理事業	2 億 3,	0 8 0 万円
・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年92名、南但馬)		2 3 1 万円
・ 外国語指導助手活用事業(1名)		5 0 6 万円
・ 人権啓発、人権学習支援事業		3 3 0 万円
・ 放課後子ども教室事業		7 6 万円
・ 学童保育クラブ運営事業	1,	4 0 5 万円
・ 土曜チャレンジ学習事業		9 0 万円
・ 文化財保存事業(町文化財の保存)		4 4 万円
・ 文化遺産を活かした地域活性化事業 6年目 (文化庁：「神河町歴史文化保存活用計画」策定)		3 0 0 万円
・ ふるさとづくり推進事業(「銀の馬車道」見楽プロジェクト事業)		9 0 7 万円
・ 神河町歴史文化基本構想策定事業		3 5 4 万円
・ 埋蔵文化財緊急発掘調査事業		2 5 4 万円
・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	5,	3 7 3 万円
・ 公民館事業 シニアカレッジ(211名)、教室(6)、公演(一般)、文化祭、美術展 他		4 0 8 万円
・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央8,610冊、神崎15,030冊)		1 9 0 万円
・ 児童センターきらきら館管理運営事業		8 5 4 万円
・ 子育て学習センター事業(おひさま)		8 3 0 万円
・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生11名、人件費含む)	4,	4 2 7 万円
・ 山村留学事業(短期留学)		5 5 7 万円
・ 社会体育施設管理事業(7か所)	8,	2 6 8 万円
・ スポーツ大会、教室事業		1 7 0 万円
・ 学校給食運営事業(小・中・幼)	1 億 5,	1 4 0 万円

公 債 費

・ 長期借入債の元金償還事業	9 億 8,	3 8 0 万円
・ 長期借入債の利子償還事業	1 億	2 5 2 万円

(資料4)

平成28年度 神河町普通会計の財政状況の分析

1. 歳入の状況

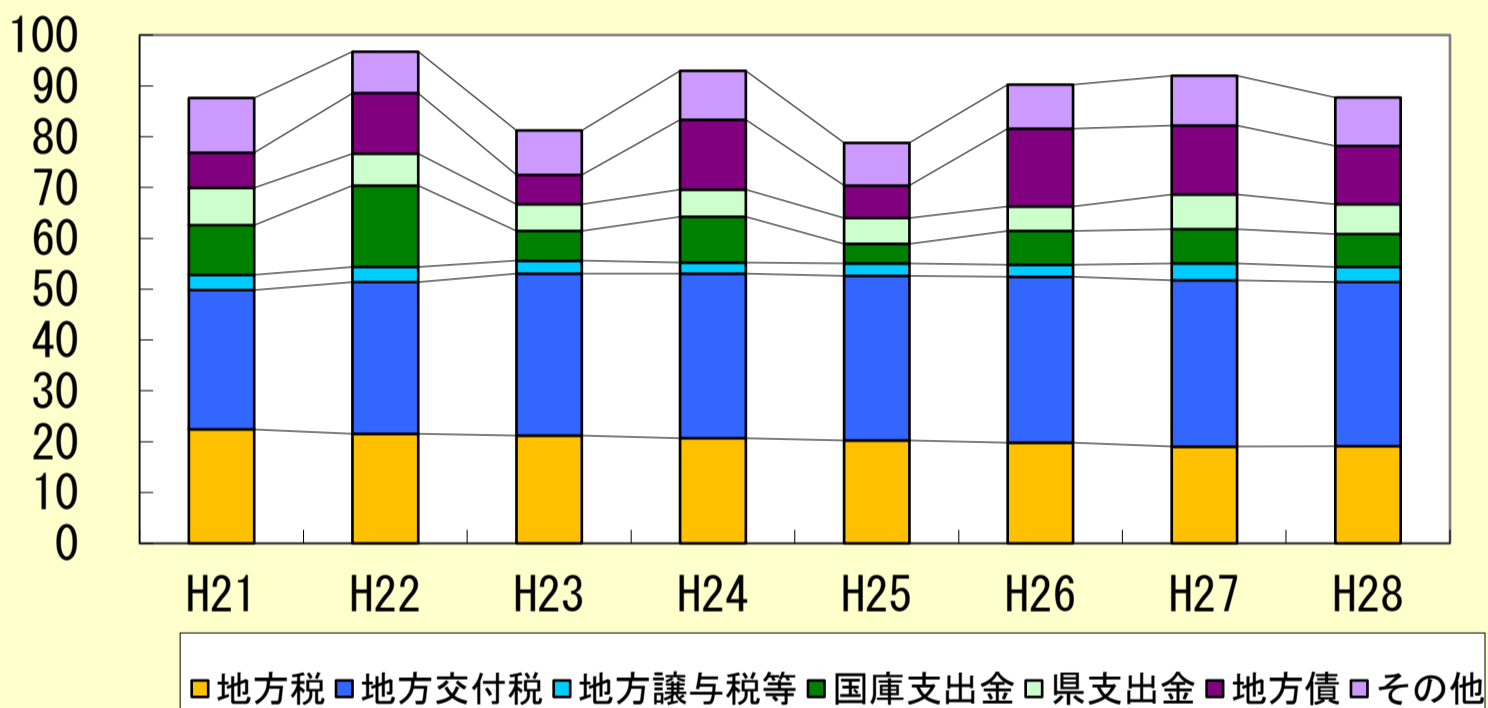
(1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方税	2,240	2,152	2,117	2,070	2,027	1,984	1,906	1,911
地方交付税	2,743	2,987	3,189	3,232	3,238	3,260	3,271	3,227
地方譲与税等	300	297	257	226	238	236	331	300
国庫支出金	975	1,602	579	900	388	669	675	647
県支出金	739	627	532	528	509	480	680	589
地方債	686	1,189	575	1,377	641	1,527	1,357	1,142
その他	1,076	820	878	966	839	864	982	952
歳入計	8,759	9,674	8,127	9,299	7,880	9,020	9,202	8,768

項目欄の解説は、「用語の解説」参照してください

(単位：億円)



◆歳入の推移の状況

歳入総額については、投資的事業の増減により変動が著しい。

個々の収入項目をみると、景気の低迷及び固定資産税(大規模償却資産)の減により地方税

収入が年々減少傾向にある一方、地方交付税は地方への財源措置により増加している。借金

である地方債への依存度は、合併特例債を中心に発行しており、全国的に見て高い水準で推

移しています。

◆歳入の主な用語の解説

地方税・・・町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。

地方交付税・・・町の財政力に応じて国から交付されたお金です。

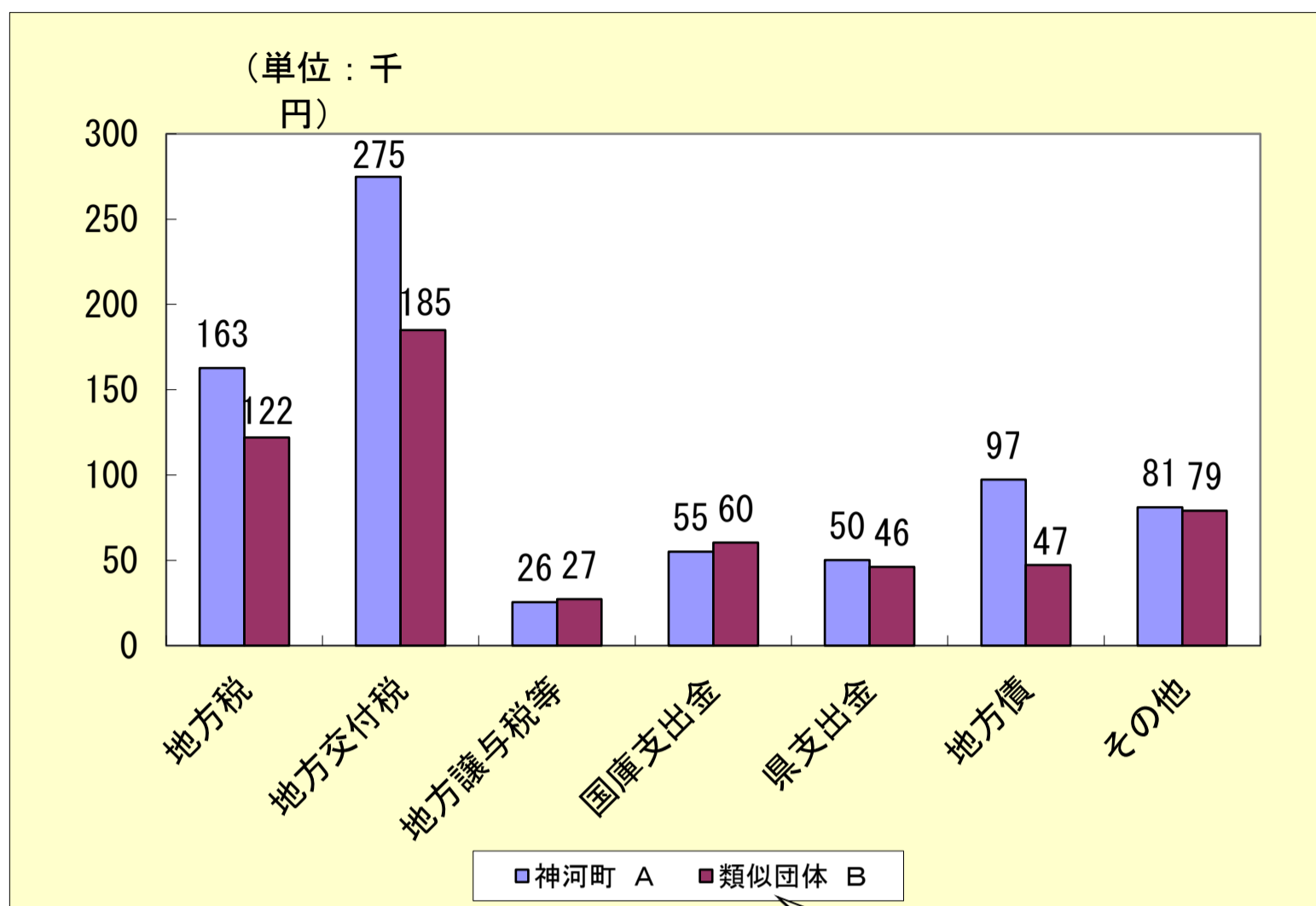
国庫支出金・・・事業に対して国から交付されたお金です。

県支出金・・・事業に対して県から交付されたお金です。

地方債・・・大きな事業をするときに借りたお金です。

繰入金・・・積立金の取崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

(2) 住民1人当たりの歳入の状況 (平成28年度)



類似団体との比較。
なお、類似団体数値はH27年

◆ 神河町の歳入の特徴

地方税は、H28年度は若干増加しているものの、固定資産税(大規模償却資産)の減少の影響から年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると多い。地方交付税は、合併算定替の影響により類似団体よりも多くなっています。

地方債は、辺地対策事業債などにより多くなっています。

そのほかの収入については、類似団体とほぼ同じ額となっています。

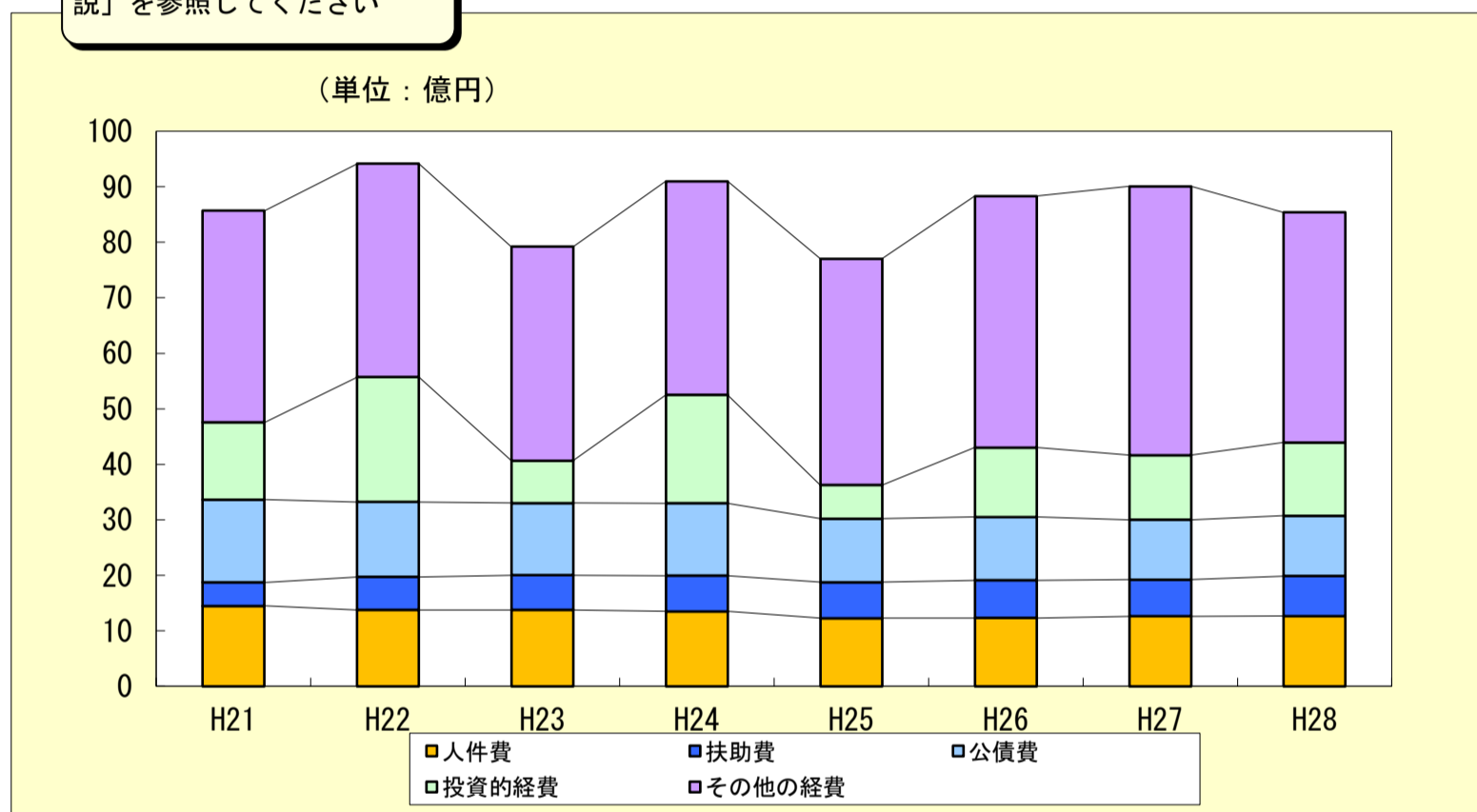
2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移 (性質別歳出)

(単位：百万円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
義務的経費	3,363	3,323	3,304	3,298	3,022	3,052	3,003	3,074
人件費	1,449	1,377	1,378	1,351	1,228	1,232	1,261	1,266
扶助費	423	594	623	644	650	678	663	722
公債費	1,491	1,352	1,303	1,303	1,144	1,142	1,079	1,086
投資的経費	1,394	2,249	761	1,954	605	1,251	1,160	1,318
その他の経費	3,813	3,842	3,854	3,846	4,077	4,528	4,845	4,146
物件費	1,055	1,010	1,124	1,096	1,104	1,204	1,401	1,429
補助費等	2,224	2,015	1,995	1,905	1,968	1,870	2,079	1,932
繰出金	448	411	483	431	416	464	473	471
その他	86	406	252	414	589	990	892	314
歳出計	8,570	9,414	7,919	9,098	7,704	8,831	9,008	8,538

項目欄の解説は「用語の解説」を参照してください



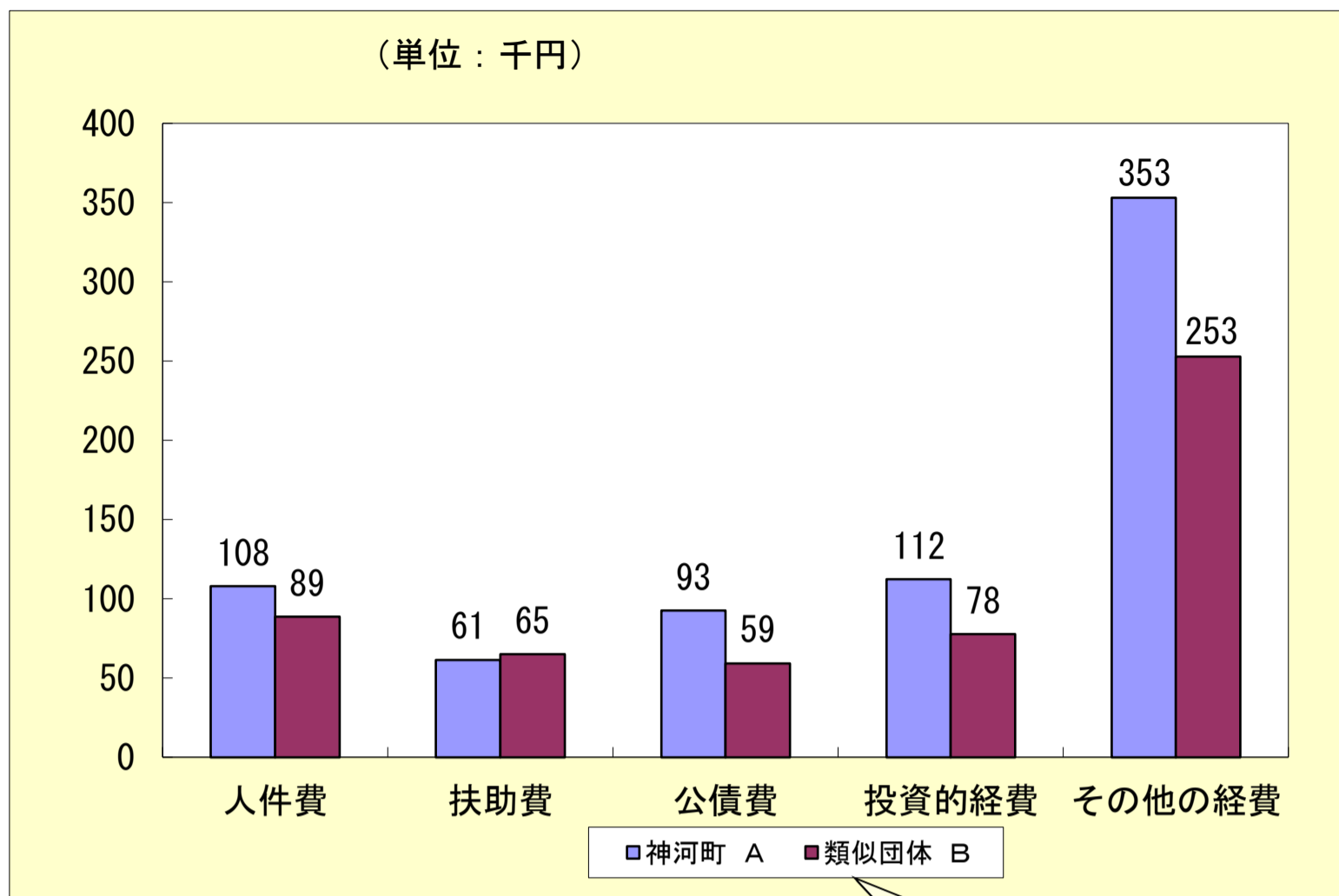
◆歳出の推移の状況

歳出総額も、近年、投資的経費の増減により変動が著しい。経常経費の縮減を図っているが、電算システム・地域創生経費や企業会計への補助金、特別会計への繰出金が増加傾向にあります。また、義務的経費（人件費・公債費・扶助費）はともに増加しており、特に社会保障経費の扶助費は増加傾向になると推測されます。投資的経費は本年度は増額しており、合併特例債事業とともに、地域創生に向けた事業を実施する中で、有利な財源の確保をする必要があります。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。
- 繰 出 金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。

(2) 住民1人当たりの歳出の状況 (平成28年度)



類似団体との比較。
なお、類似団体数値はH27年度。
類型 III-2

◆ 神河町の歳出の特徴

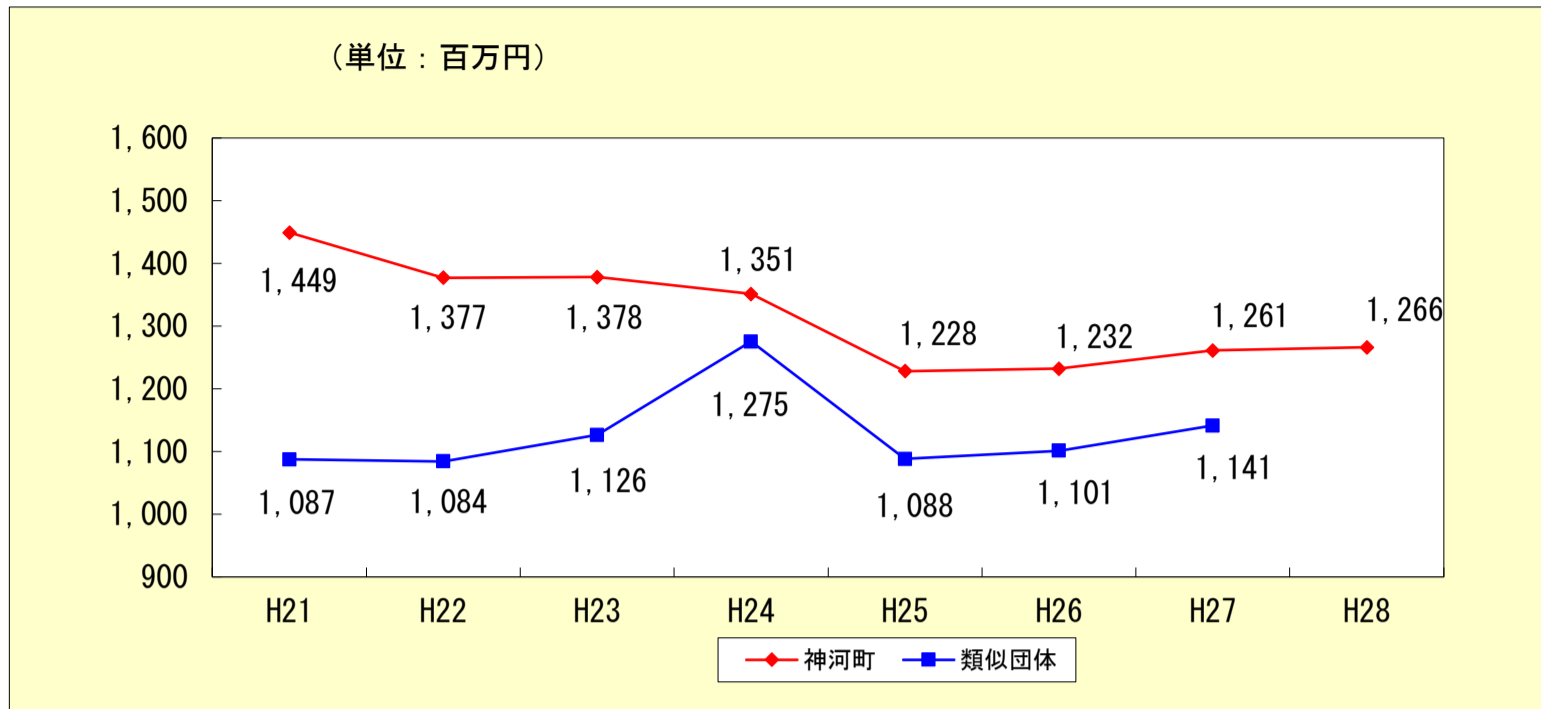
人件費は、職員数の削減を行ってきたことにより減少してきましたが、昨年度から増額に転じており、依然として類似団体よりも多くなっています。

また、公債費は過去の大型事業による起債残高が多かったため、繰上償還を実施し、減少してきたが、H28年度は増額となり、類似団体に比べて多くなっています。

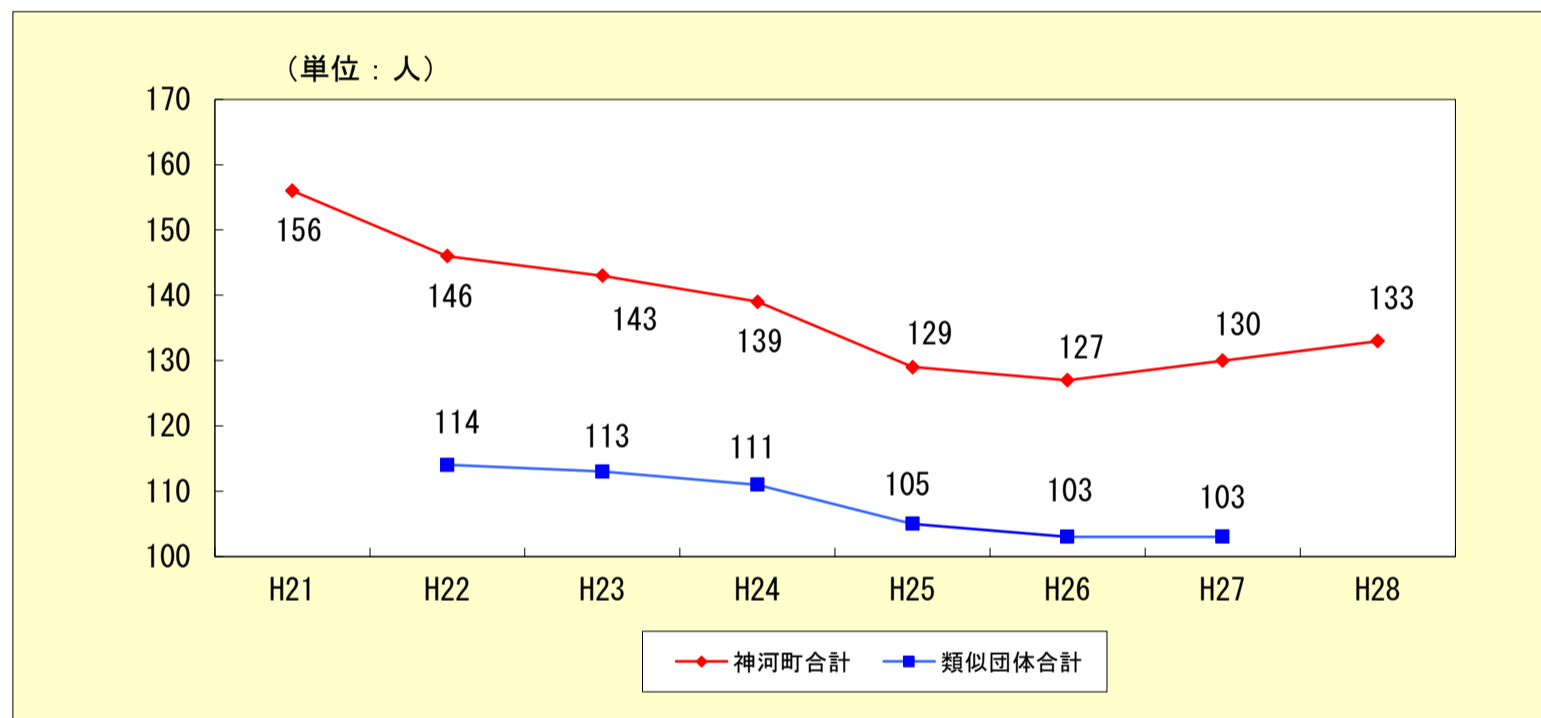
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費、そして特別会計への繰出金が多いのが要因と考えられます。

3. 人件費の状況

(1) 人件費の推移



(2) 職員数の推移

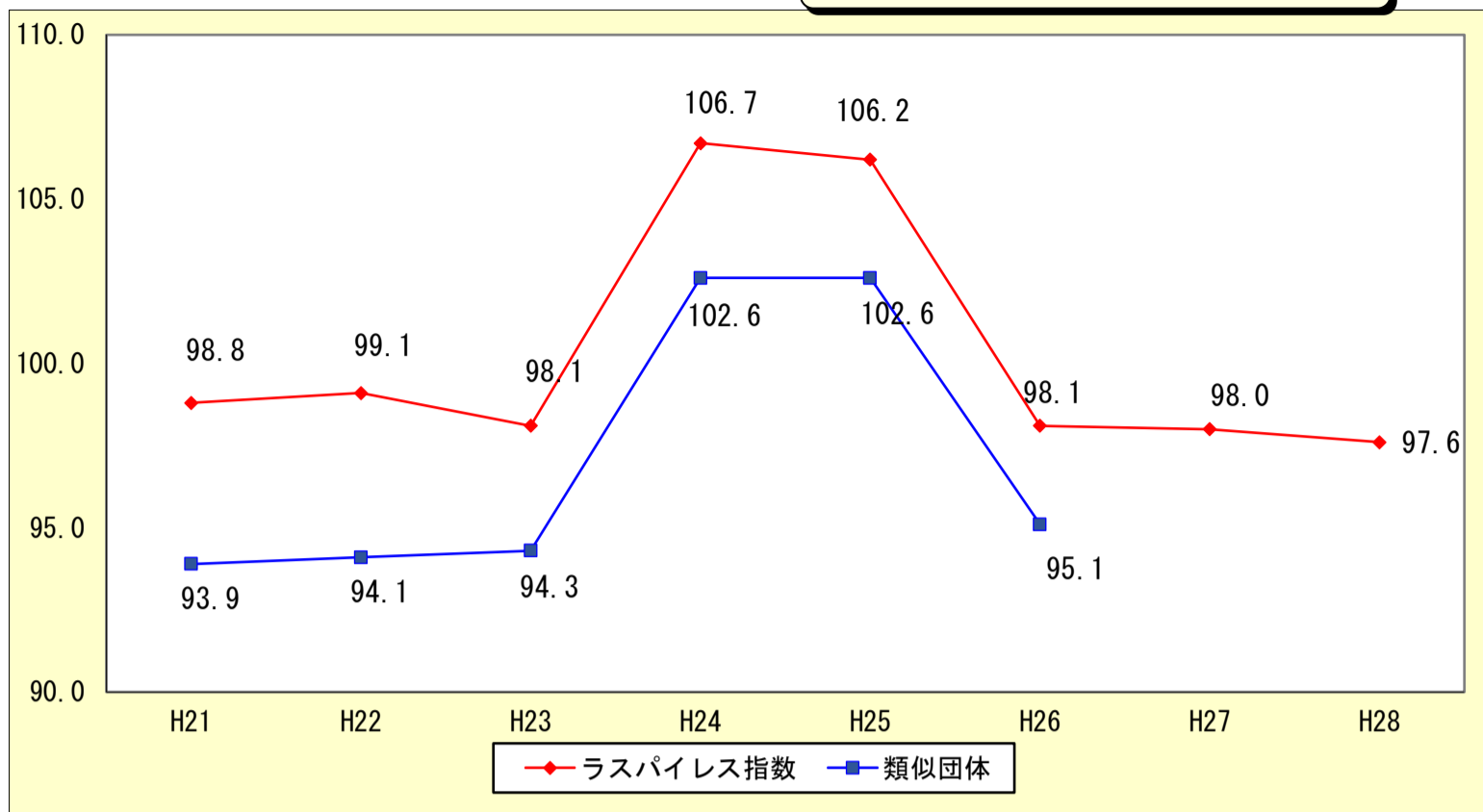


(3) 部門別職員数の状況

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
神河町合計	156	146	143	139	129	127	130	133
税務関係	6	7	7	7	7	7	5	5
民生・衛生関係	25	21	21	23	20	20	20	20
労働・商工関係	7	6	6	6	5	5	5	6
農林関係	19	17	17	16	17	17	17	17
土木関係	11	12	11	10	10	10	12	11
消防関係								
教育関係	40	40	39	38	33	30	31	31
その他	48	43	42	39	37	38	40	43
類似団体合計		114	113	111	105	103	103	

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数で



◆神河町の人件費の特徴

合併後、膨らんだ人件費・職員数の削減のため、定員適正化計画を策定。それに沿って、新採用の抑制、特別職3名の報酬等のカット、議員定数の減などによる人件費の削減を行い、H28年

130人を目標に向け取り組んきた結果、H26年度の職員数は127人となりました。

また、ラスパイレス指数については、職員の年齢別の構成からすると、高卒の50歳代以上の管

理職員が多いことから、比較的高い水準で推移しています。

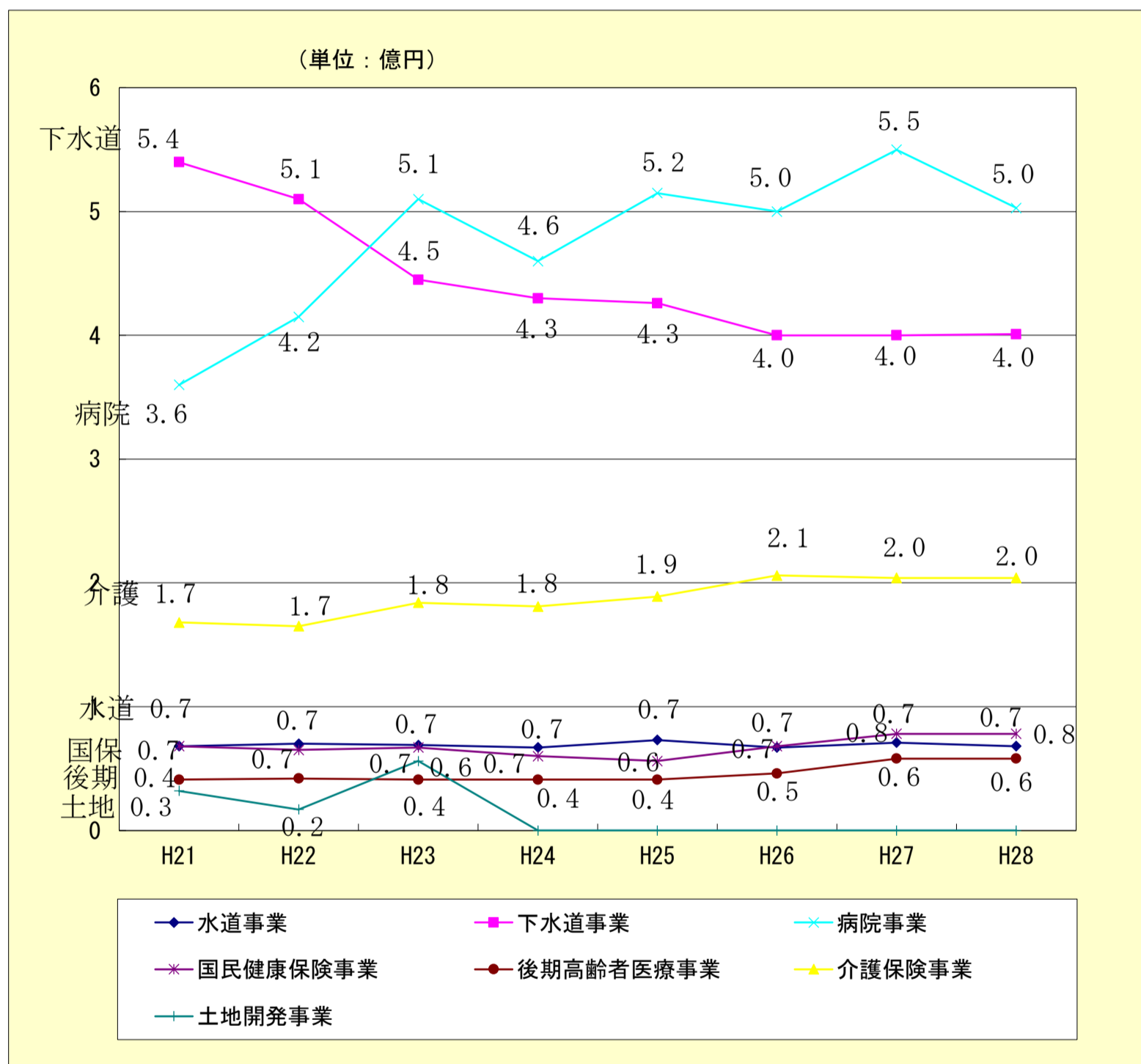
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
公営企業会計 計	968	995	1,024	957	1,014	967	1,021	972
水道事業	68	70	69	67	73	67	71	68
下水道事業	540	510	445	430	426	400	400	401
病院事業	360	415	510	460	515	500	550	503
特別会計 計	309	289	348	282	286	320	340	340
国民健康保険事業	68	65	67	60	56	68	78	78
後期高齢者医療事業	41	42	41	41	41	46	58	58
介護保険事業	168	165	184	181	189	206	204	204
土地開発事業	32	17	56	0	0	0	0	0
合 計	1,277	1,284	1,372	1,239	1,300	1,287	1,361	1,312



◆ 神河町の繰出金の特徴

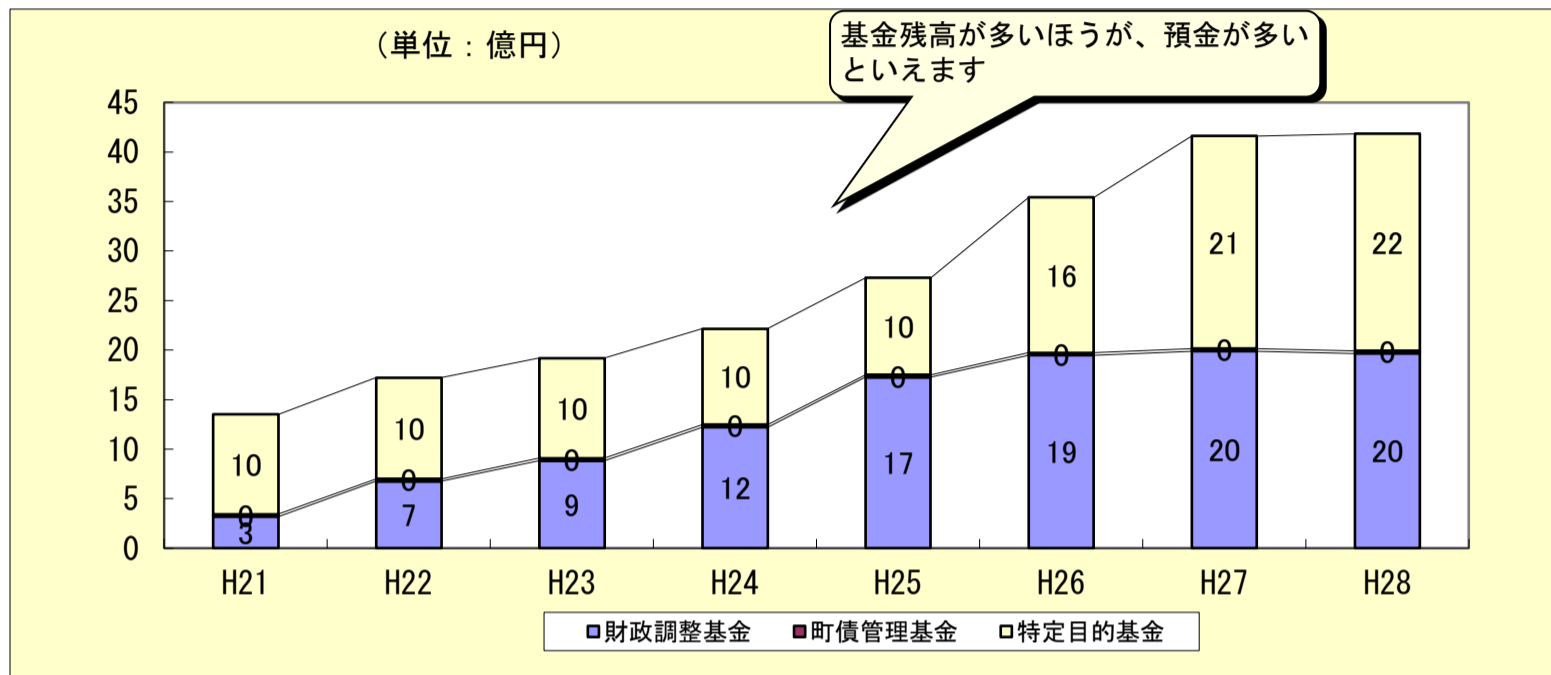
普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、上下水道事業については起債償還のピークが過ぎたため今後は減少する傾向にあります。しかし、今後は施設の統廃合に係る繰出しが増加することが予測されます。また、病院へは収支の均衡を保つための繰出金の増加が顕著になっており、今後予定されている北館改築を踏まえた病院の経営改善による収支計画が重要となってきます。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金残高	1,352	1,721	1,918	2,216	2,730	3,542	4,160	4,182
財政調整基金	319	676	883	1,222	1,725	1,947	1,989	1,967
一般会計分	284	626	830	1,169	1,669	1,885	1,920	1,893
産廃会計分	35	50	53	53	56	62	69	74
町債管理基金	25	25	25	25	25	25	26	26
特定目的基金	1,008	1,020	1,010	969	980	1,570	2,145	2,189



◆基金の用語解説

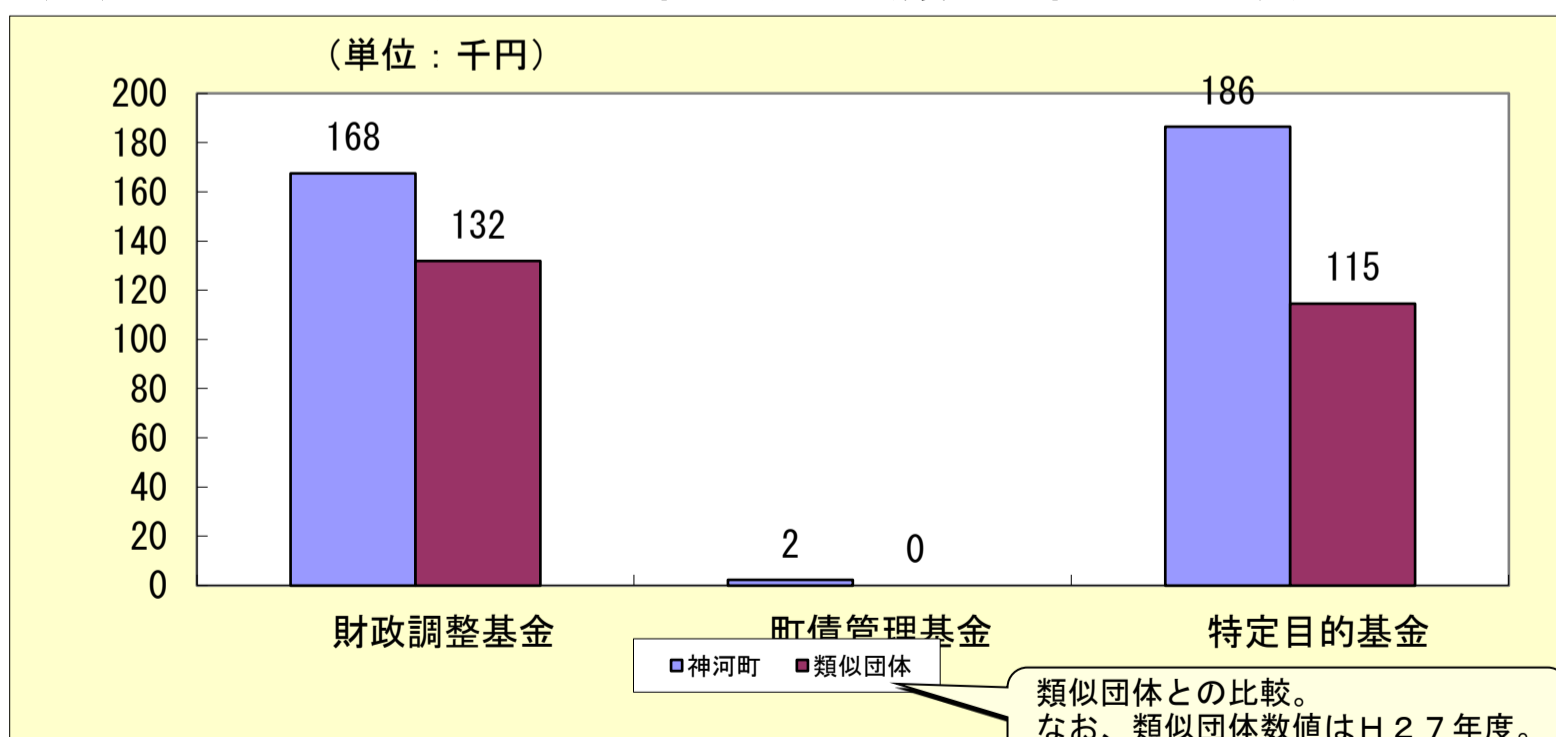
財政調整基金(一般・産廃)

…災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金 …町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金) …特定の目的のために積立てた基金

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



◆神河町の基金の特徴

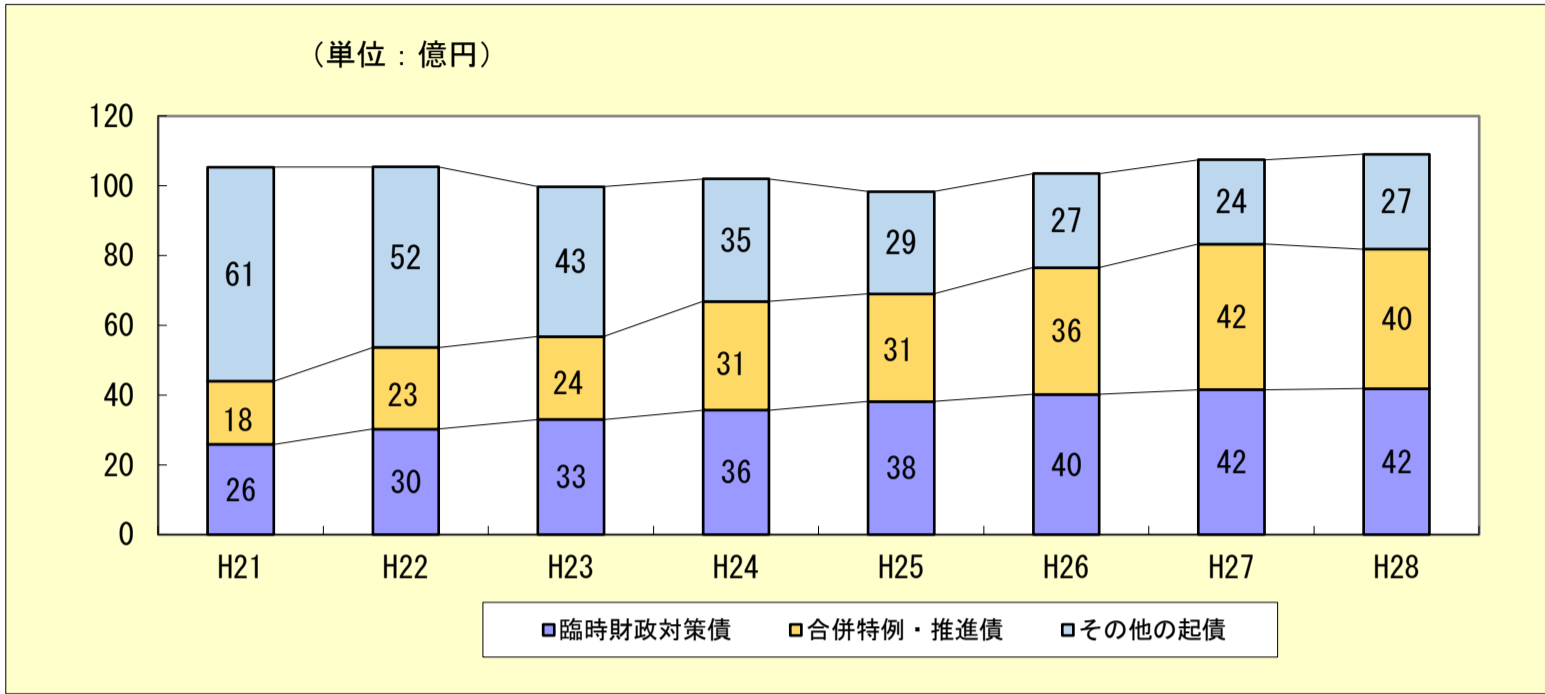
財政調整基金は、特別交付税の増額分などを財源に積立てており年々残高が増加しています。

類似団体(財政調整と町債管理の計131,824千円)と比べても多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	2,588	3,029	3,303	3,570	3,818	4,019	4,155	4,186
合併特例・推進債	1,812	2,340	2,379	3,114	3,085	3,637	4,178	4,000
その他の起債	6,137	5,171	4,291	3,511	2,931	2,693	2,413	2,719
地方債残高	10,537	10,540	9,973	10,195	9,834	10,349	10,746	10,905

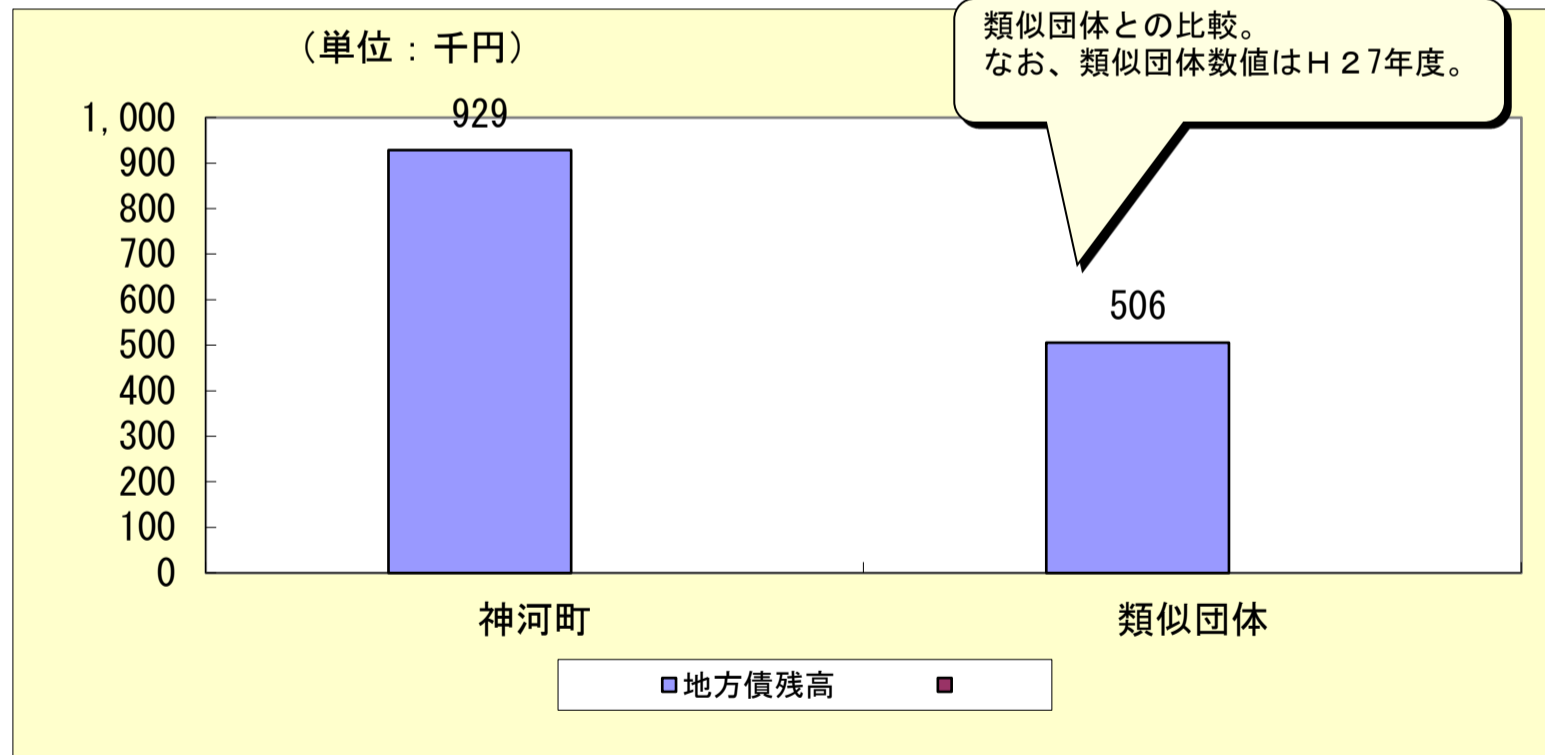


◆地方債とは。

公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。

なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）

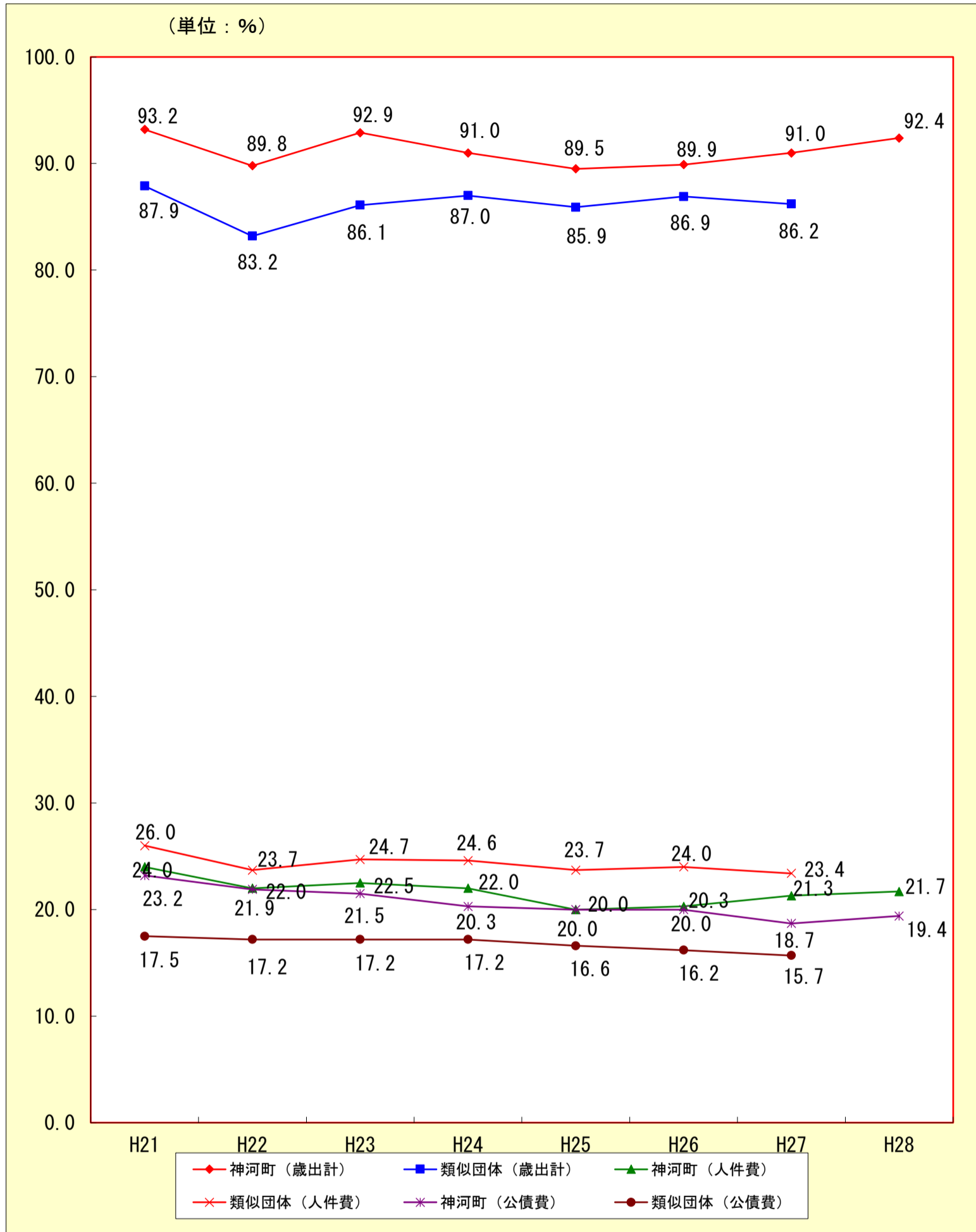


◆神河町の地方債残高の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、これは旧両町の大規模事業などの施設建設によるもので起債償還については交付税措置と県補助金等により償還しています。しかし、高い水準の地方債残高であるので、合併後繰上償還を行い、新規起債発行は交付税措置のある優位な起債を充当し、町が自らの財源で返済しなければならない額を少なくするよう努めています。現在、合併特例債の発行がほぼ終わろうとしており、残高が増えている状況にある。

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



◆ 経常収支比率とは。

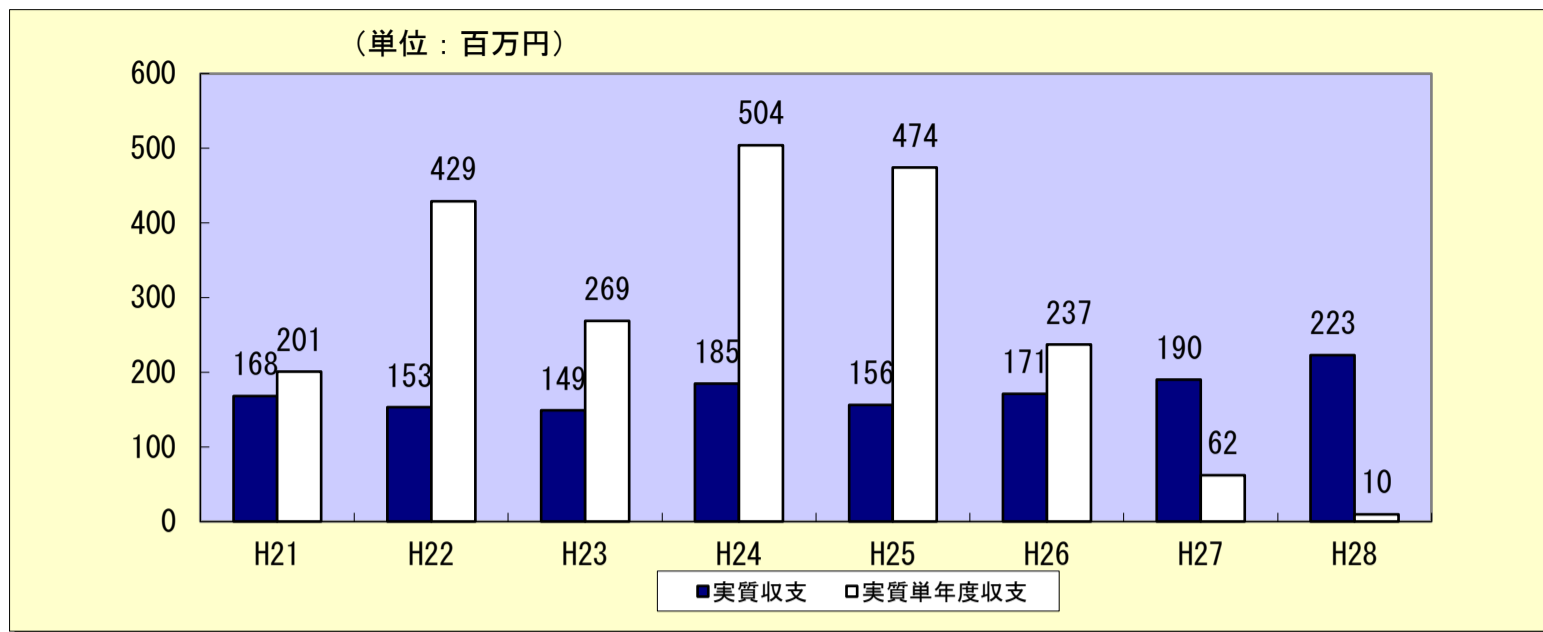
人件費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。

財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆ 神河町の経常収支比率の特徴

歳出経常一般財源の人件費・公債費・補助費等は減少、扶助費・物件費は増加。一方、歳入経常一般財源も普通交付税をはじめ減少している。その結果、H28年度は上昇し、今後、高い水準で

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

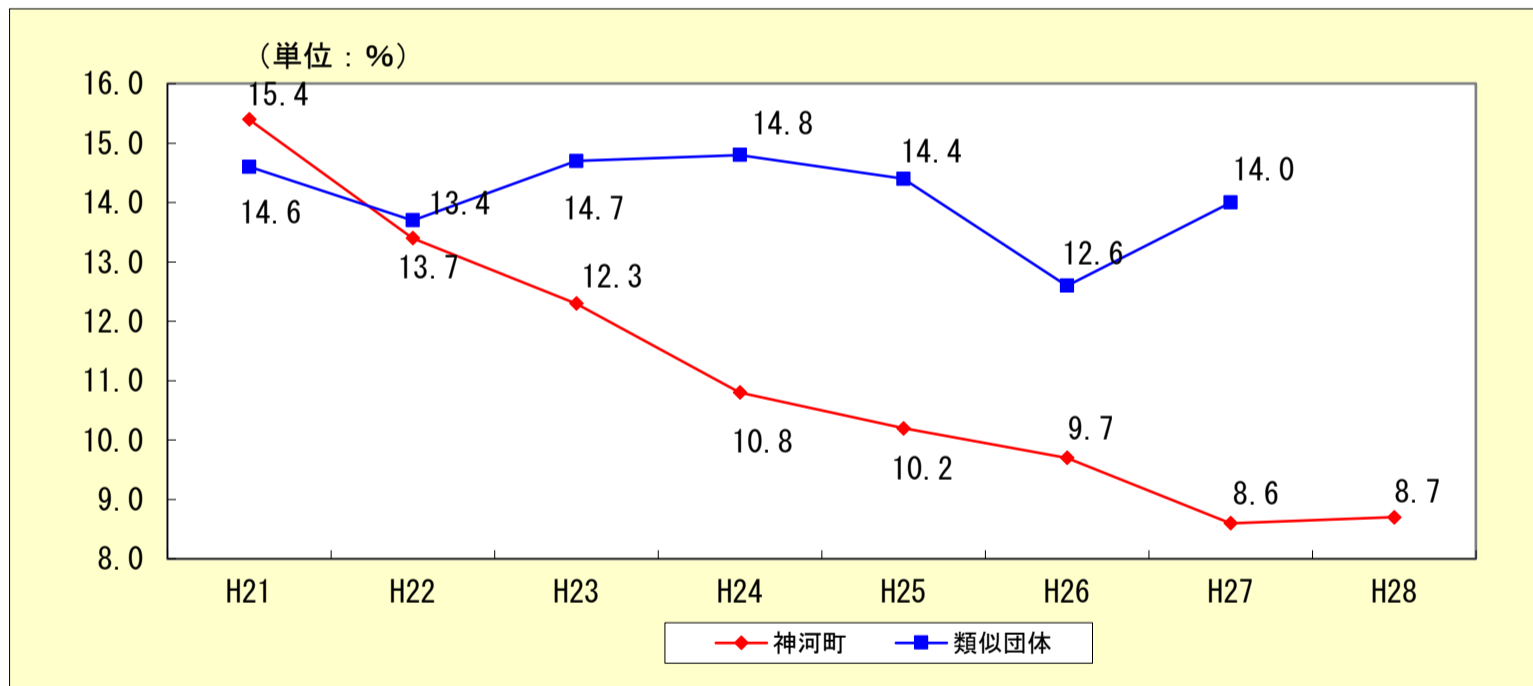
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支・実質単年度収支とに黒字を維持しています。これは基金取崩額よりも基金積立金と繰上償還金のほうが多いことが要因となっています。

(3) 公債費比率の推移



◆公債費比率とは。

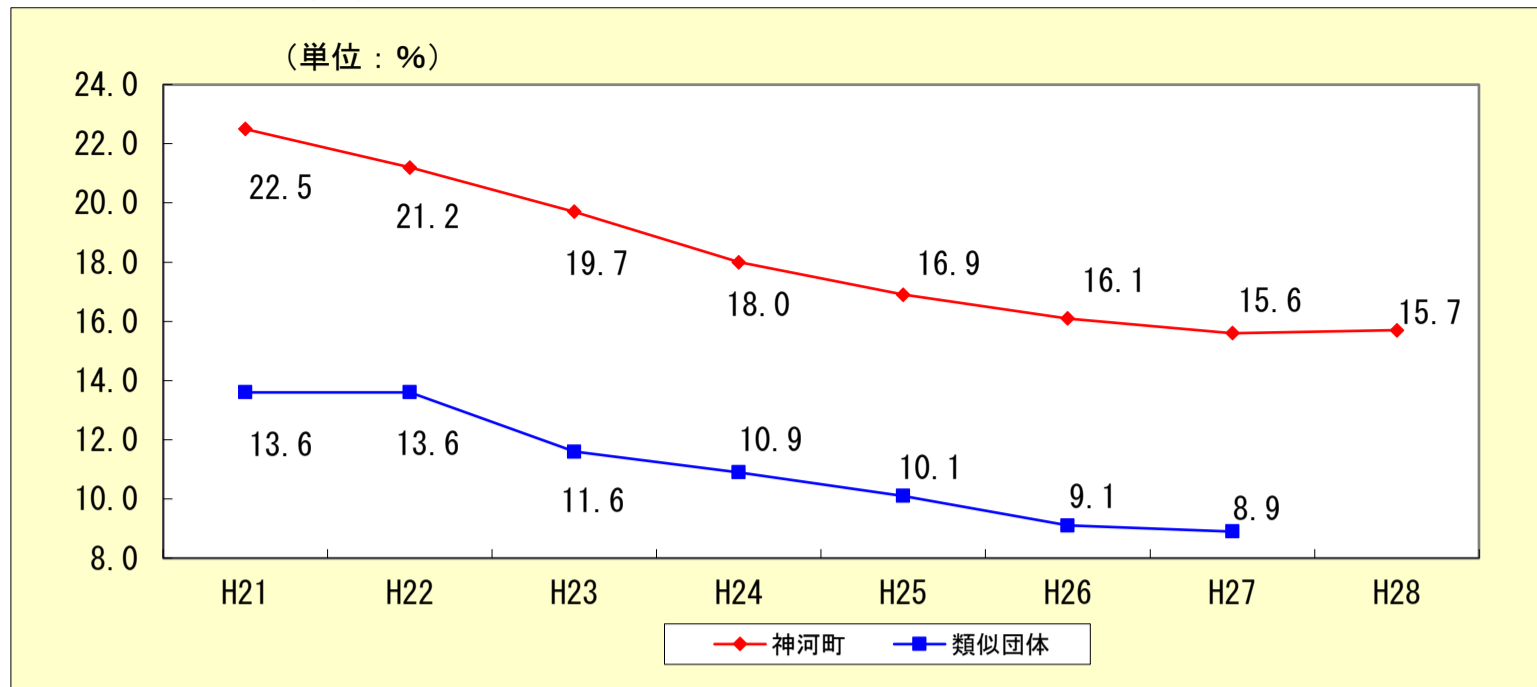
一般財源のうちどれだけを公債費（普通会計債の返済額）に充てたかを表しています。この比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示しています。

◆神河町の公債費比率の特徴

旧両町による大規模事業による普通会計債の起債残高の元金償還が多額なことから、比率が高く類似団体と比べても高い水準となっています。この比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みにより、H22年度から類似団体より低くなっており、確実に改善しています。

今後も、引き続き適正な新起債発行に努め、この水準を保っていきます。

(4) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

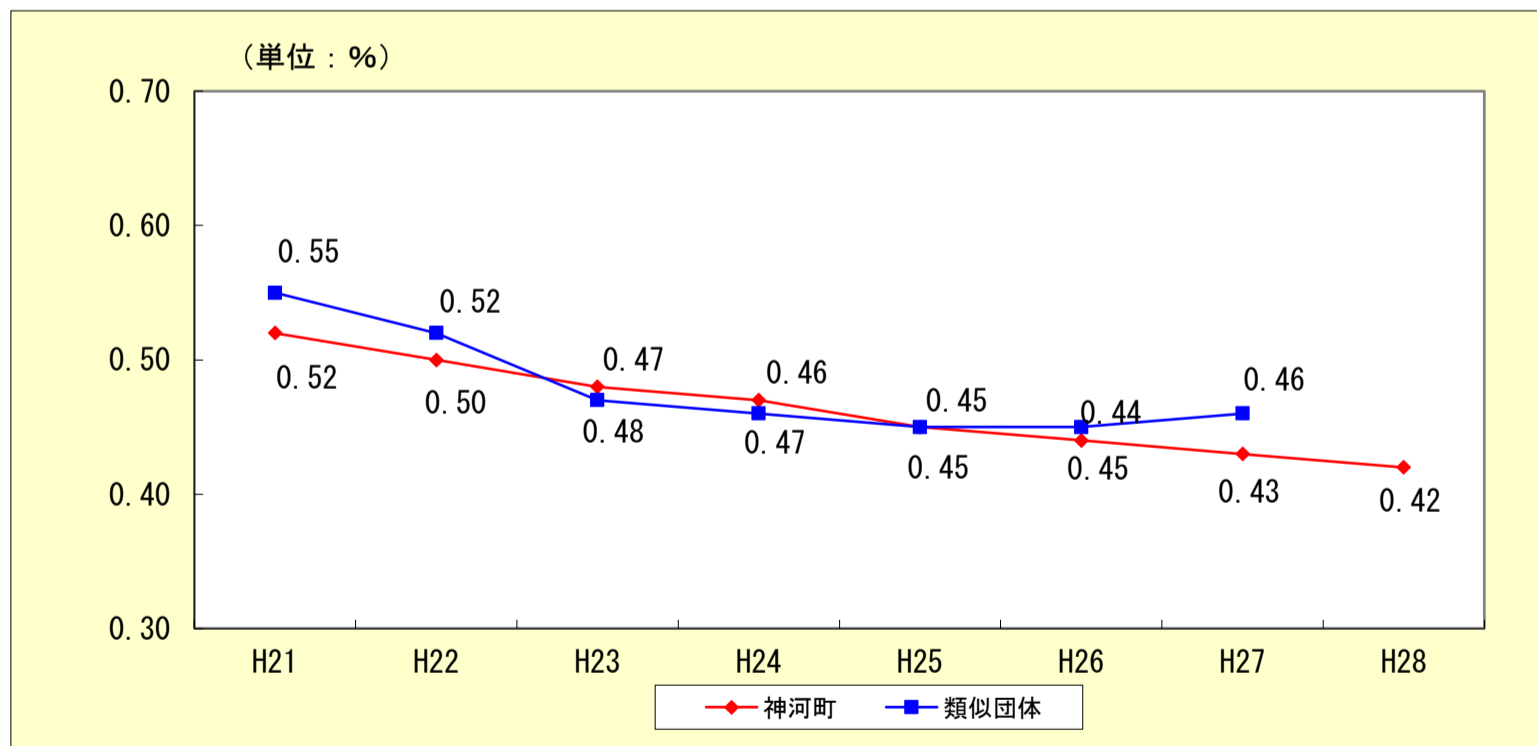
35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

旧両町による大規模事業による町全体の起債残高の元金償還が多額なことから、比率が高く類似団体と比べても高い水準となっています。この比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みにより確実に改善しています。

その結果、H26年度指標であるH25決算において16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成した。H27は15.6%、H28は15.7%となり、引き続き適正な新規債発行に努め、18%を超えないよう、収支見通しにおける比率を確実に見込んでいく必要がある。

(5) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされています。

◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○老人訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・淵）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金